

令和6年度

福生市の統一的な基準による  
財務書類の分析

令和8年6月

福 生 市



## 目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務書類4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（令和6年度）	14
3 一般会計等財務書類前年度対比	23
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	24
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	26
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	28
4 一般会計等の財務書類による指標分析	30
(1) 住民一人当たり資産額	30
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	31
(3) 歳入額対資産比率	32
(4) 有形固定資産減価償却率	33
(5) 純資産比率	36
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	37
(7) 住民一人当たり負債額	38
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	39
(9) 住民一人当たり純行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	41
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	42
5 指標の組み合わせ分析	44
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	44
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	45
6 全体財務書類（令和6年度）	46
7 連結財務書類（令和6年度）	51

8	連結財務書類の分析	6 2
(1)	連結貸借対照表の概要	6 2
(2)	連結行政コスト計算書の概要	6 4
(3)	連結純資産変動計算書の概要	6 6
(4)	連結資金収支計算書の概要	6 7
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	6 9

## はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行っているのか検証することを目的に作成しています。

## 1 財務書類とは

### (1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※ セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があるため、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

## (2) 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

### ア 作成の背景

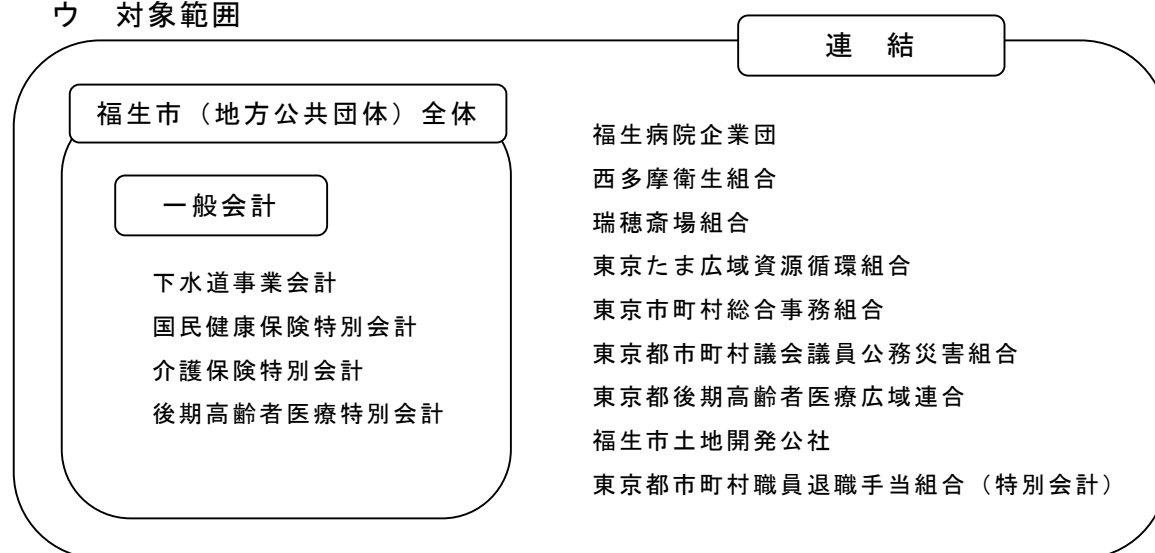
国は、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

### イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の 3 月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

### ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

**【固定資産】**  
 「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。  
 「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。  
 「無形固定資産」は、ソフトウェア(財務会計システム)などになります。  
 「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

**【流動資産】**  
 1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。  
 「未収金」は税金等に未納があることを示しています。  
 そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	90,472,131
有形固定資産	81,042,986
事業用資産	58,028,202
土地	37,959,549
立木竹	0
建物	42,838,204
建物減価償却累計額	△ 24,078,860
工作物	5,447,538
工作物減価償却累計額	△ 4,272,718
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	134,489
インフラ資産	21,532,294
土地	16,713,785
建物	167,430
建物減価償却累計額	△ 110,321
工作物	20,520,804
工作物減価償却累計額	△ 16,165,899
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	406,495
物品	2,461,012
物品減価償却累計額	△ 978,521
無形固定資産	19,722
ソフトウェア	16,887
その他	2,835
投資その他の資産	9,409,424
投資及び出資金	342,432
有価証券	0
出資金	15,627
その他	326,805
投資損失引当金	0
長期延滞債権	70,048
長期貸付金	6,000
基金	9,005,085
減債基金	0
その他	9,005,085
その他	0
徴収不能引当金	△ 14,142
流動資産	4,558,566
現金預金	1,556,811
未収金	151,737
短期貸付金	0
基金	2,858,330
財政調整基金	2,858,330
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 8,312
資産合計	95,030,697

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

**【固定負債】**

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

**【流動負債】**

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	8,738,800
地方債	5,611,438
長期未払金	0
退職手当引当金	3,127,362
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,037,452
1年内償還予定地方債	660,647
未払金	4,970
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	289,166
預り金	82,668
その他	0
<b>負債合計</b>	<b>9,776,251</b>
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	93,330,462
余剰分(不足分)	△ 8,076,015
<b>純資産合計</b>	<b>85,254,446</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>95,030,697</b>

## ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

### (ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

### (イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

### (ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

### (エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積み立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積み立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

## イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	27,266,985
業務費用	11,700,299
人件費	4,702,299
職員給与費	3,281,316
賞与等引当金繰入額	289,166
退職手当引当金繰入額	509,029
その他	622,788
物件費等	6,966,519
物件費	5,125,324
維持補修費	242,097
減価償却費	1,407,546
その他	191,551
その他の業務費用	31,481
支払利息	18,230
徴収不能引当金繰入額	10,363
その他	2,889
移転費用	15,566,687
補助金等	3,038,319
社会保障給付	9,766,756
他会計への繰出金	2,761,612
その他	0
経常収益	703,043
使用料及び手数料	372,575
その他	330,469
純経常行政コスト	△ 26,563,942
臨時損失	15,949
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15,915
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	35
臨時利益	277,558
資産売却益	0
その他	277,558
純行政コスト	△ 26,302,334

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を足し、臨時損失を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありませんが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表している、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

## 【行政コスト計算書の主な語句説明】

- 職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
- 賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額
- 退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額
- 物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- 維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等
- 減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
- 支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
- 徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
- 補助金等・・・政策目的による補助金等
- 社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等
- 他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金
- 使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- 資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

### (6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 26,302,334		△ 26,302,334
財源	27,213,058		27,213,058
税収等	16,007,833		16,007,833
国県等補助金	11,205,225		11,205,225
本年度差額	910,724		910,724
固定資産等の変動(内部変動)	0	941,417	△ 941,417
有形固定資産等の増加	0	2,328,865	△ 2,328,865
有形固定資産等の減少	0	△ 1,442,069	1,442,069
貸付金・基金等の増加	0	8,677,999	△ 8,677,999
貸付金・基金等の減少	0	△ 8,623,379	8,623,379
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26,906	26,906	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	937,630	968,322	△ 30,693
前年度末純資産残高	84,316,817	92,362,139	△ 8,045,323
本年度末純資産残高	85,254,446	93,330,462	△ 8,076,015

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

ア 業務活動収支

税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,544,521
業務費用支出	9,977,834
人件費支出	4,392,217
物件費等支出	5,567,386
支払利息支出	18,230
その他の支出	0
移転費用支出	15,566,687
補助金等支出	3,038,319
社会保障給付支出	9,766,756
他会計への繰出支出	2,761,612
その他の支出	0
業務収入	26,949,573
税収等収入	15,982,545
国県等補助金収入	10,309,382
使用料及び手数料収入	372,373
その他の収入	285,272
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,405,052</b>

**【業務活動収支】**

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

## イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,999,952
公共施設等整備費支出	2,328,865
基金積立金支出	8,671,087
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,541,550
国県等補助金収入	895,843
基金取崩収入	8,623,379
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22,327
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,458,403</b>

### 【投資活動収支】

固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

## ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	673,910
地方債償還支出	673,910
その他の支出	0
財務活動収入	1,026,000
地方債発行収入	1,026,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>352,090</b>

### 【財務活動収支】

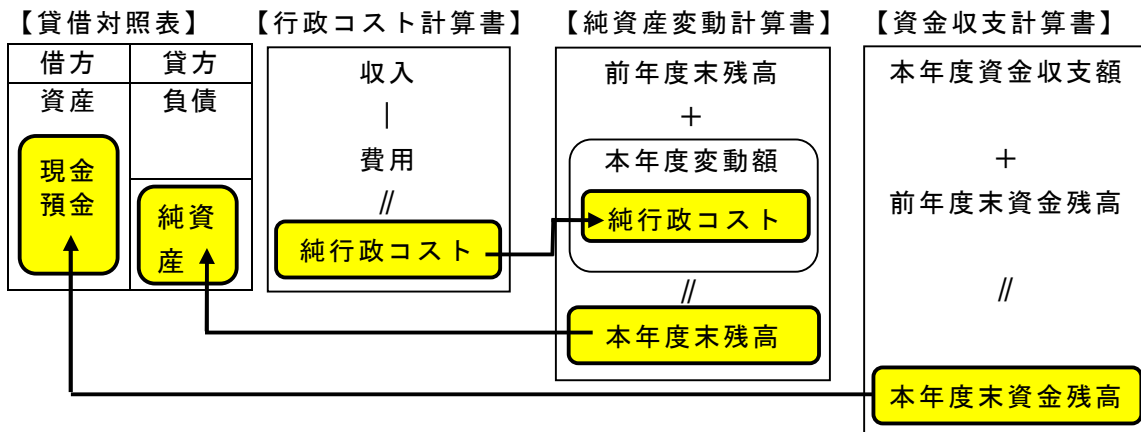
外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

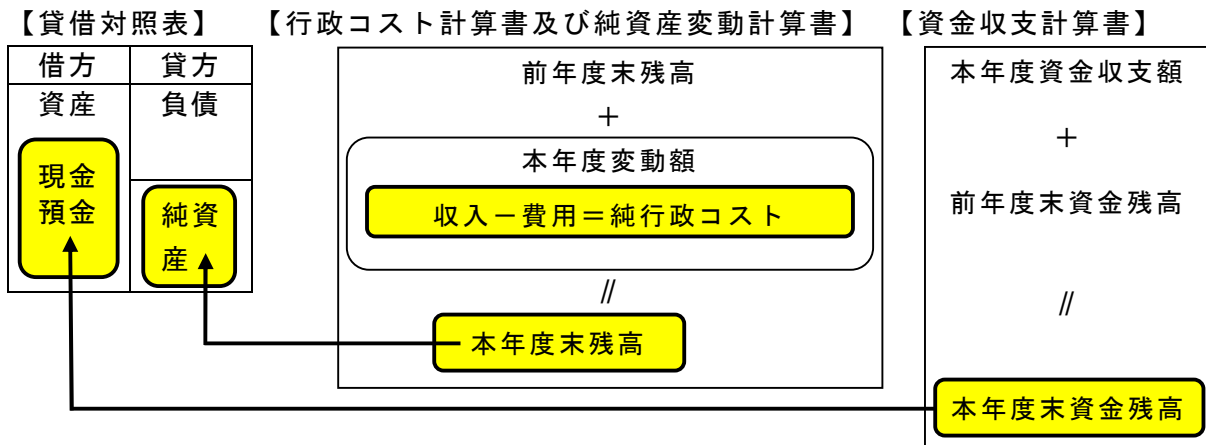
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を經常的収支の範囲で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係



## 2 一般会計等財務書類（令和6年度）

- 2-1 一般会計等貸借対照表
- 2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- 2-3 一般会計等資金収支計算書
- 2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細
- 2-5 附属明細書 負債項目の明細
- 2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細
- 2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細
- 2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

## 2 - 1 一般会計等貸借対照表

## 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,472,131	固定負債	8,738,800
有形固定資産	81,042,986	地方債	5,611,438
事業用資産	58,028,202	長期未払金	0
土地	37,959,549	退職手当引当金	3,127,362
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,838,204	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,078,860	流動負債	1,037,452
工作物	5,447,538	1年内償還予定地方債	660,647
工作物減価償却累計額	△ 4,272,718	未払金	4,970
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	289,166
航空機	0	預り金	82,668
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,776,251
建設仮勘定	134,489		
インフラ資産	21,532,294	<b>【純資産の部】</b>	
土地	16,713,785	固定資産等形成分	93,330,462
建物	167,430	余剰分(不足分)	△ 8,076,015
建物減価償却累計額	△ 110,321		
工作物	20,520,804		
工作物減価償却累計額	△ 16,165,899		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	406,495		
物品	2,461,012		
物品減価償却累計額	△ 978,521		
無形固定資産	19,722		
ソフトウェア	16,887		
その他	2,835		
投資その他の資産	9,409,424		
投資及び出資金	342,432		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	326,805		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	70,048		
長期貸付金	6,000		
基金	9,005,085		
減債基金	0		
その他	9,005,085		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,142		
流動資産	4,558,566		
現金預金	1,556,811		
未収金	151,737		
短期貸付金	0		
基金	2,858,330		
財政調整基金	2,858,330		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,312		
資産合計	95,030,697	純資産合計	85,254,446
		負債及び純資産合計	95,030,697

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	27,266,985		
業務費用	11,700,299		
人件費	4,702,299		
職員給与費	3,281,316		
賞与等引当金繰入額	289,166		
退職手当引当金繰入額	509,029		
その他	622,788		
物件費等	6,966,519		
物件費	5,125,324		
維持補修費	242,097		
減価償却費	1,407,546		
その他	191,551		
その他の業務費用	31,481		
支払利息	18,230		
徴収不能引当金繰入額	10,363		
その他	2,889		
移転費用	15,566,687		
補助金等	3,038,319		
社会保障給付	9,766,756		
他会計への繰出金	2,761,612		
その他	0		
経常収益	703,043		
使用料及び手数料	372,575		
その他	330,469		
純経常行政コスト	△ 26,563,942		
臨時損失	15,949		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	15,915		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	35		
臨時利益	277,558		
資産売却益	0		
その他	277,558		
純行政コスト	△ 26,302,334		
財源	27,213,058		
税収等	16,007,833		
国県等補助金	11,205,225		
本年度差額	910,724		
固定資産等の変動(内部変動)	0	941,417	△ 941,417
有形固定資産等の増加	0	2,328,865	△ 2,328,865
有形固定資産等の減少	0	△ 1,442,069	1,442,069
貸付金・基金等の増加	0	8,677,999	△ 8,677,999
貸付金・基金等の減少	0	△ 8,623,379	8,623,379
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26,906	26,906	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	937,630	968,322	△ 30,693
前年度末純資産残高	84,316,817	92,362,139	△ 8,045,323
本年度末純資産残高	85,254,446	93,330,462	△ 8,076,015

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 - 3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,544,521
業務費用支出	9,977,834
人件費支出	4,392,217
物件費等支出	5,567,386
支払利息支出	18,230
その他の支出	0
移転費用支出	15,566,687
補助金等支出	3,038,319
社会保障給付支出	9,766,756
他会計への繰出支出	2,761,612
その他の支出	0
業務収入	26,949,573
税収等収入	15,982,545
国県等補助金収入	10,309,382
使用料及び手数料収入	372,373
その他の収入	285,272
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,405,052</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,999,952
公共施設等整備費支出	2,328,865
基金積立金支出	8,671,087
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,541,550
国県等補助金収入	895,843
基金取崩収入	8,623,379
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22,327
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,458,403</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	673,910
地方債償還支出	673,910
その他の支出	0
財務活動収入	1,026,000
地方債発行収入	1,026,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>352,090</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>298,739</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,175,404</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,474,143</b>

前年度末歳計外現金残高	100,880
本年度歳計外現金増減額	△ 18,211
本年度末歳計外現金残高	82,668
本年度末現金預金残高	1,556,811

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

###### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,383,761	5,270,849	3,274,830	86,379,780	28,351,579	992,698	58,028,202
土地	37,959,191	23,216	22,857	37,959,549	0	0	37,959,549
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,031,011	1,814,152	6,958	42,838,204	24,078,860	889,582	18,759,344
工作物	5,122,893	338,147	13,502	5,447,538	4,272,718	103,116	1,174,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	270,866	3,095,335	3,231,513	134,489	0	0	134,489
インフラ資産	37,541,883	382,406	115,775	37,808,514	16,276,220	362,605	21,532,294
土地	16,608,537	105,248	0	16,713,785	0	0	16,713,785
建物	169,442	0	2,012	167,430	110,321	5,220	57,109
工作物	20,470,676	56,278	6,150	20,520,804	16,165,899	357,386	4,354,905
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	293,227	220,881	107,613	406,495	0	0	406,495
物品	2,437,767	290,383	267,138	2,461,012	978,521	50,333	1,482,490
合計	124,363,411	5,943,638	3,657,743	126,649,306	45,606,320	1,405,636	81,042,986

###### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,431,224	38,134,928	3,445,046	1,802,519	26,093	1,396,612	7,791,779	58,028,202
土地	3,722,411	27,615,696	1,111,031	1,129,099	26,093	217,719	4,137,501	37,959,549
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,576,376	9,738,263	2,329,922	653,319	0	837,122	3,624,342	18,759,344
工作物	132,438	646,480	4,094	20,101	0	341,771	29,936	1,174,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,489	0	0	0	0	0	134,489
インフラ資産	21,529,442	2,852	0	0	0	0	0	21,532,294
土地	16,713,785	0	0	0	0	0	0	16,713,785
建物	57,109	0	0	0	0	0	0	57,109
工作物	4,352,052	2,852	0	0	0	0	0	4,354,905
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	406,495	0	0	0	0	0	0	406,495
物品	156,492	1,178,161	10,000	2,368	0	117,444	18,026	1,482,490
合計	27,117,158	39,315,941	3,455,046	1,804,887	26,093	1,514,056	7,809,805	81,042,986

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ③ 投資及び出資金の明細

###### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

###### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福生市下水道事業	326,805	17,826,704	10,254,759	7,571,946	7,053,342	5%	350,834	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,173,187	886,020	287,167	5,000	100%	287,167	0	5,000
合計	331,805	18,999,891	11,140,779	7,859,112	7,058,342	5%	638,001	0	5,000

###### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協 会	90	240,597,265	231,707,203	8,890,061	6,214,010	0.001448%	129	0	90	90
公益財団法人東京都都 市づくり公社	500	84,797,098	17,139,601	67,657,498	13,000	3.846154%	2,602,212	0	500	500
公益財団法人東京しごと 財団	3,000	30,765,457	30,129,740	635,717	495,350	0.605632%	3,850	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農 林水産振興財団	955	19,751,249	8,241,638	11,509,611	1,187,480	0.080422%	9,256	0	955	955
公益財団法人薬力団追 放運動推進都民セン ター	3,382	3,331,754	2,492	3,329,263	3,051,001	0.110849%	3,690	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.016263%	73,024	0	2,700	2,700
合計	10,627	24,273,065,823	23,732,023,674	541,042,150	27,562,840		2,692,161	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,858,330	0	0	0	2,858,330	2,858,330
退職手当特別負担金準備基金	10,565	0	0	0	10,565	10,565
庁舎維持管理基金	0	0	0	0	0	0
都市施設整備基金	0	0	0	0	0	0
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	243,030	0	0	0	243,030	243,030
学校施設等整備基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと人づくりまちづくり基金	419,535	0	0	0	419,535	419,535
再編交付金事業基金	122,074	0	0	0	122,074	122,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,325,200	0	0	0	1,325,200	1,325,200
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	25,861	0	0	0	25,861	25,861
学校給食費運営基金	0	0	0	0	0	0
まちづくり施設整備基金	5,951,571	0	0	885,900	6,837,471	6,837,471
合計	10,977,515	0	0	885,900	11,863,415	11,863,415

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

## ⑥長期滞滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	48,872	12,365
固定資産税	12,009	1,189
軽自動車税	1,913	335
都市計画税	2,466	254
その他の未収金		
土木使用料	3,902	0
雑入	734	0
分担金及び負担金	153	0
小計	70,048	14,142
合計	70,048	14,142

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,139	4,977
固定資産税	14,616	130
軽自動車税	1,096	14
都市計画税	3,035	24
その他の未収金		
土木使用料	2,479	0
雑入	73,136	3,167
分担金及び負担金	236	0
小計	151,737	8,312
合計	151,737	8,312

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-5 附属明細書 負債項目の詳細

### (2) 負債項目の詳細

#### ① 地方債(借入先別)の詳細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	256,410	17,232	256,410	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	255,649	29,812	255,649	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	50,319	8,378	50,319	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	960,874	77,098	452,845	33,536	23,593	0	0	0	0	450,900
一般単独事業	937,213	79,427	4,751	862,566	0	0	0	0	0	69,896
その他	811,082	107,419	29,752	0	0	0	0	0	0	781,330
【特別分】										
臨時財政対策債	2,948,886	326,840	1,909,518	1,039,369	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	17,466	12,313	17,466	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,186	2,127	34,186	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,272,086	660,647	3,010,896	1,935,471	23,593	0	0	0	0	1,302,126

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ② 地方債(利率別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,272,086	6,130,356	136,978	4,751	0	0	0	0	0.51%

#### ③ 地方債(返済期間別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,272,086	660,647	604,994	581,688	535,165	524,877	2,165,004	1,116,886	72,141	10,682

#### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 引当金の詳細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,134	10,363	11,043	0	22,454
賞与等引当金	262,380	289,166	262,380	0	289,166
退職手当引当金	3,116,586	509,029	498,253	0	3,127,362
合計	3,402,101	808,557	771,676	0	3,438,982

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

#### (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院企業 団建設費負担金	公立福生病院企業団	192,806	施設整備費
	その他		9,926	
	計		202,732	
その他の補助金等	消防事務都委託費 負担金	東京都	720,067	事務委託費
	公立福生病院企業 団運営費負担金	公立福生病院企業団	234,440	運営費
	その他		1,881,080	
	計		2,835,587	
合計			3,038,319	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,115,028	
		地方交付税		3,629,512	
		地方譲与税		98,741	
		その他		4,164,552	
		小計		16,007,833	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		680,701
			都支出金		167,801
			その他		47,341
			計		895,843
		経常的 補助金	国庫支出金		6,008,987
			都支出金		4,300,395
			計		10,309,382
			小計		11,205,225
	合計			27,213,058	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,302,299	10,309,382	0	6,248,901	9,744,016
有形固定資産等の増加	2,328,865	895,843	1,026,000	407,022	0
貸付金・基金等の増加	8,677,999	0	0	8,677,999	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,309,164	11,205,225	1,026,000	15,333,922	9,744,016

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,474,143
合計	1,474,143

### 3 一般会計等財務書類前年度対比

(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）

(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）

(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

## (1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

## 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	90,472	89,454	1,018	1.1
有形固定資産	81,043	80,137	906	1.1
事業用資産	58,028	57,014	1,014	1.8
土地	37,960	37,959	0	0.0
立木竹	0	0	0	-
建物	42,838	41,031	1,807	4.4
建物減価償却累計額	△ 24,079	△ 23,193	△ 886	△ 3.8
工作物	5,448	5,123	325	6.3
工作物減価償却累計額	△ 4,273	△ 4,176	△ 96	△ 2.3
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	134	271	△ 136	△ 50.2
インフラ資産	21,532	21,622	△ 90	△ 0.4
土地	16,714	16,609	105	0.6
建物	167	169	△ 2	△ 1.2
建物減価償却累計額	△ 110	△ 107	△ 3	△ 2.8
工作物	20,521	20,471	50	0.2
工作物減価償却累計額	△ 16,166	△ 15,813	△ 353	△ 2.2
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	406	293	113	38.6
物品	2,461	2,438	23	0.9
物品減価償却累計額	△ 979	△ 937	△ 41	△ 4.4
無形固定資産	20	12	8	66.7
ソフトウェア	17	9	8	88.9
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	9,409	9,305	104	1.1
投資及び出資金	342	342	0	0.0
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	327	327	0	0.0
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	70	63	7	11.1
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	9,005	8,908	97	1.1
減債基金	0	0	0	-
その他	9,005	8,908	97	1.1
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 14	△ 14	0	0.0
流動資産	4,559	4,276	283	6.6
現金預金	1,557	1,276	281	22.0
未収金	152	100	52	52.0
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,858	2,908	△ 50	△ 1.7
財政調整基金	2,858	2,908	△ 50	△ 1.7
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 8	△ 9	0	0.0
資産合計	95,031	93,730	1,301	1.4
【負債の部】				
固定負債	8,739	8,363	376	4.5
地方債	5,611	5,246	365	7.0
長期未払金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,127	3,117	11	0.4
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,037	1,050	△ 13	△ 1.2
1年内償還予定地方債	661	674	△ 13	△ 1.9
未払金	5	13	△ 8	△ 61.5
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	289	262	27	10.3
預り金	83	101	△ 18	△ 17.8
その他	0	0	0	-
負債合計	9,776	9,413	363	3.9
【純資産の部】				
固定資産等形成分	93,330	92,362	968	1.0
余剰分(不足分)	△ 8,076	△ 8,045	△ 31	△ 0.4
純資産合計	85,254	84,317	938	1.1
負債及び純資産合計	95,031	93,730	1,301	1.4

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ア 資産の部

令和6年度末の資産合計額は95,031百万円で、前年度末比1,301百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 固定資産

令和6年度末の固定資産額は90,472百万円で、前年度末比1,018百万円増加しています。これは、まちづくり施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、庁舎空調設備等更新 ESCO 事業などによる建物資産の増加などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

### (イ) 流動資産

令和6年度末の流動資産額は4,559百万円で、前年度末比283百万円増加しています。これは、主に現金預金の増によるもので、前年度末比281百万円の増となっています。

## イ 負債の部

令和6年度末の負債合計は9,776百万円で、前年度末比363百万円増加しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 固定負債

令和6年度末の固定負債額は8,739百万円で、前年度末比376百万円増加しています。これは、主に地方債の増によるもので、地方債は前年度末比365百万円の増となっています。

### (イ) 流動負債

令和6年度末の流動負債額は1,037百万円で、前年度末比13百万円減少しています。これは預り金の減によるもので、預り金は前年度末比18百万円の減となっています。

## ウ 純資産の部

令和6年度末の純資産合計は、85,254百万円で、前年度末比938百万円増加しました。これは、主に資産の部における固定資産の増加によるものです。前年度末より資産の増加が負債の増加を上回ったため、純資産額が増となっています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

## 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減	
経常費用	27,267	27,220	47	0.2
業務費用	11,700	11,323	377	3.3
人件費	4,702	4,246	457	10.8
職員給与費	3,281	2,978	303	10.2
賞与等引当金繰入額	289	262	27	10.3
退職手当引当金繰入額	509	424	85	20.0
その他	623	581	42	7.2
物件費等	6,967	7,042	△ 75	△ 1.1
物件費	5,125	5,129	△ 3	△ 0.1
維持補修費	242	207	36	17.4
減価償却費	1,408	1,469	△ 62	△ 4.2
その他	192	237	△ 46	△ 19.4
その他の業務費用	31	35	△ 4	△ 11.4
支払利息	18	18	0	0.0
徴収不能引当金繰入額	10	13	△ 3	△ 23.1
その他	3	4	△ 1	△ 25.0
移転費用	15,567	15,897	△ 330	△ 2.1
補助金等	3,038	3,818	△ 780	△ 20.4
社会保障給付	9,767	9,380	387	4.1
他会計への繰出金	2,762	2,699	63	2.3
その他	0	0	0	-
経常収益	703	771	△ 68	△ 8.8
使用料及び手数料	373	376	△ 3	△ 0.8
その他	330	395	△ 65	△ 16.5
純経常行政コスト	△ 26,564	△ 26,449	△ 115	△ 0.4
臨時損失	16	17	△ 1	△ 5.9
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	16	17	△ 1	△ 5.9
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	278	245	33	13.5
資産売却益	0	0	0	-
その他	278	244	33	13.5
純行政コスト	△ 26,302	△ 26,221	△ 81	△ 0.3

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ア 純経常行政コスト

令和6年度末の純経常行政コストはマイナス26,564百万円で、前年度末比115百万円減少しました。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 経常費用

令和6年度末の経常費用は27,267百万円と前年度末比47百万円増加しています。東福保育園建設費補助金の皆減等により、補助金等の減があった一方で、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調整交付金等が皆増となったことによる社会保障給付（扶助費）の増や、人件費の増もあり、増加要因が減少要因を上回ったため増となっています。

### (イ) 経常収益

令和6年度末の経常収益は703百万円と前年度比68百万円減少しています。その他欄に計上されている諸収入等について、前年度計上されていた学校給食費の皆減等によるものです。

## イ 純行政コスト

令和6年度末の純行政コストはマイナス26,302百万円で、前年度末比81百万円減少しました。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 臨時損失

令和6年度末の臨時損失は16百万円と前年度末比1百万円減少しています。これは図書などの資産除却損が減になったこと等によるものです。

### (イ) 臨時利益

令和6年度末の臨時利益は278百万円と前年度末比33百万円増加しています。主な要因は退職手当引当金の戻入の増によるものです。

## (3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

## 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和6年度	令和5年度	増減	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	25,545	25,490	55	0.2
業務費用支出	9,978	9,593	385	4.0
人件費支出	4,392	3,994	398	10.0
物件費等支出	5,567	5,581	△ 14	△ 0.3
支払利息支出	18	18	0	0.0
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	15,567	15,897	△ 330	△ 2.1
補助金等支出	3,038	3,818	△ 780	△ 20.4
社会保障給付支出	9,767	9,380	387	4.1
他会計への繰出支出	2,762	2,699	63	2.3
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	26,950	27,078	△ 128	△ 0.5
税収等収入	15,983	15,478	504	3.3
国県等補助金収入	10,309	10,833	△ 524	△ 4.8
使用料及び手数料収入	372	376	△ 3	△ 0.8
その他の収入	285	390	△ 105	△ 26.9
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,405</b>	<b>1,588</b>	<b>△ 183</b>	<b>△ 11.5</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	11,000	4,834	6,166	127.6
公共施設等整備費支出	2,329	2,301	28	1.2
基金積立金支出	8,671	2,532	6,139	242.5
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	9,542	2,858	6,684	233.9
国県等補助金収入	896	1,240	△ 344	△ 27.7
基金取崩収入	8,623	1,616	7,008	433.7
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	22	2	20	1,000.0
その他の収入	0	0	0	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,458</b>	<b>△ 1,976</b>	<b>517</b>	<b>26.2</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	674	680	△ 6	△ 0.9
地方債償還支出	674	680	△ 6	△ 0.9
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	1,026	526	500	95.1
地方債発行収入	1,026	526	500	95.1
その他の収入	0	0	0	-
<b>財務活動収支</b>	<b>352</b>	<b>△ 154</b>	<b>506</b>	<b>328.6</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>299</b>	<b>△ 542</b>	<b>841</b>	<b>155.2</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,175</b>	<b>1,718</b>	<b>△ 542</b>	<b>△ 31.5</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,474</b>	<b>1,175</b>	<b>299</b>	<b>25.4</b>
前年度末歳計外現金残高	101	119	△ 18	△ 15.1
本年度歳計外現金増減額	△ 18	△ 18	0	0.0
本年度末歳計外現金残高	83	101	△ 18	△ 17.8
本年度末現金預金残高	1,557	1,276	281	22.0

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ア 業務活動収支

令和6年度末の業務活動収支は1,405百万円で、前年度末比183百万円のマイナスとなっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和6年度は業務支出において、東福保育園建設費補助金の皆減等により、補助金等支出が減になりましたが、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調整交付金等が皆増となったことによる社会保障給付支出の増や、人件費支出が増となりました。業務収入では、地方交付税等の増により税金等収入が増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により、国県等補助金収入が減となりました。結果として、支出が増加し収入が減少したため、前年度末よりマイナスとなっています。

#### イ 投資活動収支

令和6年度末の投資活動収支はマイナス1,458百万円で、前年度末比517百万円のプラスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、基金の統合や廃止により、基金取崩収入が増となり、支出は、基金の統合により、基金積立金支出が増となりました。結果として、収入の増が支出の増を上回ったため、前年度末よりプラスとなっています。

#### ウ 財務活動収支

令和6年度末の財務活動収支は352百万円で、前年度末比506百万円のプラスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債償還支出は前年度より6百万円減少しましたが、地方債の発行による収入が500百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べてプラスとなっています。

#### エ 本年度資金収支額

令和6年度末の資金収支額は299百万円で、前年度末比841百万円のプラスとなっています。要因として大きいのは、投資活動収支及び財務活動収支において、収入が増加したことによるものです。

今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

## 4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

### (1) 住民一人当たり資産額

#### ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和6年度	95,030,697千円	56,582人	1,680千円
令和5年度	93,729,699千円	56,512人	1,659千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和6年度	132,238,000千円	115,632人	1,144千円
令和5年度	131,087,000千円	114,516人	1,145千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和6年度	100,106,448千円	79,244人	1,263千円
令和5年度	99,398,294千円	79,513人	1,250千円

武蔵村山市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和6年度	74,091,477千円	70,696人	1,048千円
令和5年度	70,821,686千円	71,018人	997千円

福生市の令和6年度の住民一人当たり資産額は1,680千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は特定目的基金の残高の増加や庁舎空調設備等更新ESCO事業などによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、そして、どの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,117	33.4%	27,247	34.0%	△ 130	△ 0.6%
教育	39,316	48.5%	38,559	48.1%	757	0.4%
福祉	3,455	4.3%	3,771	4.7%	△ 316	△ 0.4%
環境衛生	1,805	2.2%	1,889	2.3%	△ 84	△ 0.1%
産業振興	26	0.1%	26	0.1%	0	0.0%
消防	1,514	1.9%	1,587	2.0%	△ 73	△ 0.1%
総務	7,810	9.6%	7,057	8.8%	753	0.8%

昭島市	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	44,481	40.3%	43,253	39.8%	1,228	0.5%
教育	41,433	37.5%	41,509	38.2%	△ 76	△ 0.7%
福祉	4,442	4.0%	4,418	4.1%	24	△ 0.1%
環境衛生	6,710	6.1%	6,688	6.2%	22	△ 0.1%
産業振興	186	0.2%	146	0.1%	40	0.1%
消防	1,800	1.6%	1,793	1.6%	7	0.0%
総務	11,316	10.3%	10,907	10.0%	409	0.3%

あきる野市	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	29,807	32.3%	29,664	32.3%	143	0.0%
教育	36,602	39.7%	36,551	39.8%	51	△ 0.1%
福祉	4,215	4.5%	4,300	4.7%	△ 85	△ 0.2%
環境衛生	4,146	4.5%	4,157	4.5%	△ 11	0.0%
産業振興	5,286	5.7%	4,571	5.0%	715	0.7%
消防	1,272	1.5%	1,346	1.5%	△ 74	0.0%
総務	10,889	11.8%	11,205	12.2%	△ 316	△ 0.4%

武蔵村山市	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	26,740	40.2%	26,594	42.4%	146	△ 2.2%
教育	34,385	51.8%	30,209	48.1%	4,176	3.7%
福祉	2,698	4.1%	2,742	4.4%	△ 44	△ 0.3%
環境衛生	203	0.3%	237	0.4%	△ 34	△ 0.1%
産業振興	797	1.2%	719	1.1%	78	0.1%
消防	552	0.8%	1,189	1.9%	△ 637	△ 1.1%
総務	1,070	1.6%	1,082	1.7%	△ 12	△ 0.1%

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和6年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。教育分野における資産額の増加は、小学校及び中学校の防音機能復旧（復機）事業などの影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は教育分野の資産額が金額、割合ともに近隣市の中でも高い傾向にあります。

### (3) 歳入額対資産比率

#### ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

#### イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

#### ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和6年度	95,030,697千円	38,692,526千円	2.46
令和5年度	93,729,699千円	32,179,342千円	2.91

昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和6年度	132,238,000千円	53,023,695千円	2.49
令和5年度	131,087,000千円	54,785,775千円	2.39

あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和6年度	100,106,448千円	36,472,401千円	2.74
令和5年度	99,398,294千円	34,937,520千円	2.85

武蔵村山市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和6年度	74,091,477千円	37,748,581千円	1.96
令和5年度	70,821,686千円	33,005,531千円	2.15

福生市の令和6年度の歳入額対資産比率は2.46で、前年度より0.45ポイント減少しています。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入2.46年分に相当することになります。近隣市と比較すると昭島市に近い数値となっています。

#### (4) 有形固定資産減価償却率

##### ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

##### イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)  
※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

##### ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和6年度	44,627,799千円	79,019,512千円	54,673,334千円	64.7
令和5年度	43,289,202千円	78,072,548千円	54,567,728千円	64.8

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和6年度	65,497,000千円	105,982,000千円	67,381,000千円	62.9
令和5年度	63,425,000千円	105,867,000千円	66,744,000千円	61.8

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和6年度	98,653,387千円	90,918,714千円	60,485,190千円	76.4
令和5年度	96,993,216千円	90,779,962千円	60,353,999千円	76.1

武蔵村山市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和6年度	21,757,009千円	66,071,699千円	49,282,065千円	56.4
令和5年度	20,637,654千円	62,012,776千円	49,305,479千円	61.9

福生市の令和6年度の有形固定資産減価償却率は64.7%で、前年度より0.1ポイント減少しています。近隣市と比較すると昭島市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりませんが、60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあり、これは学校施設はいずれの学校も建設後 30 年以上経過しているためです。なお、福生第三小学校は令和元年度に増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっています。他にも減価償却率が高く、改修等には多額の経費の発生が見込まれる中央体育館やテニスコート、福庵などがありますが、令和3年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策の実施が重要となります。

また、36 ページには令和7年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

## 建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和7年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
庁舎	4,132,907,092	3,028,822,207	1,104,084,885	26.71%
第一小学校	1,197,186,068	442,035,061	755,151,007	63.08%
第二小学校	1,053,747,112	289,564,966	764,182,146	72.52%
第三小学校	1,775,592,746	876,355,525	899,237,221	50.64%
第四小学校	742,030,790	107,024,722	635,006,068	85.58%
第五小学校	1,061,459,454	286,467,813	774,991,641	73.01%
第六小学校	1,287,998,004	444,380,572	843,617,432	65.50%
第七小学校	1,373,226,764	476,683,220	896,543,544	65.29%
第一中学校	1,637,310,172	405,035,285	1,232,274,887	75.26%
第二中学校	1,755,057,773	625,194,798	1,129,862,975	64.38%
第三中学校	2,062,026,203	832,606,720	1,229,419,483	59.62%
市民会館・公民館	2,131,933,057	654,813,488	1,477,119,569	69.29%
さくら会館	425,407,886	56,781,604	368,626,282	86.65%
福祉センター	3,935,336,006	1,970,047,692	1,965,288,314	49.94%
保健センター	148,554,831	85,030,551	63,524,280	42.76%
れんげ園	134,977,782	60,251,273	74,726,509	55.36%
市営住宅	4,266,751,169	1,574,061,083	2,692,690,086	63.11%
公園(公衆便所・管理棟など)	202,930,040	57,144,752	145,785,288	71.84%
消防団分団車庫兼詰所	115,533,650	15,302,905	100,230,745	86.75%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	106,255,600	18,743,258	87,512,342	82.36%
備蓄庫	53,618,500	2,507,570	51,110,930	95.32%
自主防災倉庫	41,052,171	11,681,165	29,371,006	71.55%
リサイクルセンター	1,790,624,200	543,794,418	1,246,829,782	69.63%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	30,939,883	19,252,040	38.36%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	807,630,238	237,575,548	22.73%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	1,533,642,521	502,198,697	24.67%
子ども応援館	138,271,248	21,887,067	116,384,181	84.17%
中央図書館	1,463,296,400	941,817,627	521,478,773	35.64%
わかぎり会館	170,297,400	129,426,024	40,871,376	24.00%
わかたけ会館	217,668,360	139,159,110	78,509,250	36.07%
武蔵野台児童館・図書館	709,517,395	293,076,251	416,441,144	58.69%
松林会館	94,255,800	15,507,680	78,748,120	83.55%
白梅会館	94,913,650	21,433,487	73,480,163	77.42%
もくせい会館	598,427,024	496,476,537	101,950,487	17.04%
扶桑会館	396,807,120	334,354,446	62,452,674	15.74%
かえで会館	88,973,100	22,725,232	66,247,868	74.46%
福東会館	235,302,350	99,043,682	136,258,668	57.91%
田園会館	164,694,350	32,072,530	132,621,820	80.53%
野球場	32,140,810	4,505,420	27,635,390	85.98%
中央体育館	1,223,787,280	114,661,775	1,109,125,505	90.63%
地域体育館	1,462,970,735	485,543,802	977,426,933	66.81%
市営競技場	193,248,820	103,695,633	89,553,187	46.34%
市営プール	96,021,280	12,270,352	83,750,928	87.22%
テニスコート	21,081,588	1,091,334	19,990,254	94.82%
自転車駐車場	18,673,500	2,314,602	16,358,898	87.60%
駅前公衆便所	46,464,986	16,643,141	29,821,845	64.18%
福庵	170,132,360	9,609,924	160,522,436	94.35%
プチギャラリー	458,037,160	182,126,835	275,910,325	60.24%
ひまわり作業所	35,385,000	7,784,700	27,600,300	78.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	7,815,761	11,989,665	60.54%
熊川児童館	14,190,000	13,403,500	786,500	5.54%
福生保育園	241,432,000	71,463,872	169,968,128	70.40%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
<b>合計</b>	<b>43,005,634,539</b>	<b>18,816,453,618</b>	<b>24,189,180,921</b>	<b>56.25%</b>

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

## 令和7年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
不登校対策事業	不登校特例校の設置
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
第四小学校空調設備等改良事業	老朽化した空調機等の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
テニスコート管理事務	老朽化した管理棟の建替え、人工芝張替え
福生野球場改良事業	老朽化した施設の更新、LED化

### （５）純資産比率

#### ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

#### イ 算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

#### ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和6年度	85,254,446千円	95,030,697千円	89.7%
令和5年度	84,316,817千円	93,729,699千円	90.0%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和6年度	110,406,000千円	132,238,000千円	83.5%
令和5年度	109,283,000千円	131,087,000千円	83.4%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和6年度	72,112,755千円	100,106,448千円	72.0%
令和5年度	70,863,014千円	99,398,294千円	71.3%

武蔵村山市	純資産	資産合計	純資産比率
令和6年度	57,443,893千円	74,091,477千円	77.5%
令和5年度	54,374,277千円	70,821,686千円	76.8%

福生市の令和6年度の純資産比率は89.7%で、前年度より0.3ポイントの減となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

## (6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

### ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

### イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計  
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

### ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和6年度	3,271,547千円	81,042,986千円	19,722千円	4.04%
令和5年度	2,529,073千円	80,136,797千円	12,208千円	3.16%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和6年度	8,899,000千円	110,368,000千円	71,000千円	8.06%
令和5年度	8,167,000千円	108,713,000千円	55,000千円	7.51%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和6年度	11,875,965千円	92,217,016千円	2,026千円	12.88%
令和5年度	11,301,059千円	91,794,282千円	1,749千円	12.31%

武蔵村山市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和6年度	2,700,188千円	66,443,870千円	96,024千円	4.06%
令和5年度	2,232,734千円	62,771,525千円	0千円	3.56%

福生市の令和6年度の社会資本等形成の世代間負担比率は4.04%で、前年度から0.88%増となっています。これは地方債残高（通常分）が増加したこと等によるものですが、近隣市と比較すると低い数値となっています。

## (7) 住民一人当たり負債額

### ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

### イ 算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

### ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和6年度	9,776,251千円	56,582人	173千円
令和5年度	9,412,882千円	56,512人	167千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和6年度	21,833,000千円	115,632人	189千円
令和5年度	21,804,000千円	114,516人	190千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和6年度	27,993,693千円	79,244人	353千円
令和5年度	28,535,281千円	79,513人	359千円

武蔵村山市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和6年度	16,647,583千円	70,696人	235千円
令和5年度	16,447,409千円	71,018人	232千円

福生市の令和6年度の住民一人当たり負債額は173千円で、前年度から6千円の増となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

## (8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

### ア 目的

税込・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税込等でどれだけ賄えているかを示しています。

### イ 算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金を除く。）

### ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、投資活動支出（大規模建設事業など）が大きくなった場合、投資活動収支は赤字になり、その結果として基礎的財政収支も赤字になる可能性があります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和6年度	1,423,282千円	△ 1,410,694千円	12,588千円
令和5年度	1,605,726千円	△ 1,058,846千円	546,880千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和6年度	2,074,000千円	△ 2,340,000千円	△ 266,000千円
令和5年度	5,116,000千円	△ 3,164,000千円	1,952,000千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和6年度	2,005,606千円	△ 1,406,414千円	599,192千円
令和5年度	1,728,082千円	△ 945,414千円	782,668千円

武蔵村山市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和6年度	861,858千円	△ 863,320千円	△ 1,462千円
令和5年度	639,162千円	△ 389,052千円	250,110千円

福生市の令和6年度の基礎的財政収支は12,588千円で、前年度より534,292千円のマイナスとなっています。これは業務活動収支と投資活動収支がともに前年よりマイナスになったことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市の基礎的財政収支は、令和5年度については、物価高騰支援給付金等の社会保障給付支出等の増により業務支出が増加し、業務収入は国県等補助金等の増により増加しました。それにより業務支出の増額幅が業務収入の増額幅を上回ったことで、業務活動収支は前年度と比べて減少しましたが、プラスとなりました。また、投資活動収支は前年度と比べてマイナス幅が増加しました。その結果、基礎的財政収支はプラスとなっていますが、前年比ではマイナスとなりました。

令和6年度については、定額減税調整給付金給付事業における社会保障給付支出の増や、人件費支出が増により業務支出が増加し、業務収入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により、国県等補助金収入が減となりました。それにより、支出が増加し収入が減少したため、業務活動収支は前年度と比べて減少しましたが、プラスとなりました。その結果、基礎的財政収支はプラスとなっていますが、前年比ではマイナスとなりました。投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

## (9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

### ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自然と異なるものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生の変因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

### イ 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} \quad \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

### ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

#### （住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	26,302,334千円	56,582人	464,853円
令和5年度	26,221,149千円	56,512人	463,993円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	45,310,000千円	115,632人	391,847円
令和5年度	42,919,000千円	114,516人	374,786円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	32,367,493千円	79,244人	408,454円
令和5年度	31,242,499千円	79,513人	392,923円

武蔵村山市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	30,935,323千円	70,696人	437,582円
令和5年度	28,888,520千円	71,018人	406,777円

福生市の令和6年度の住民一人当たり行政コストは464,853円で、前年度より860円の増となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

（住民一人当たり純経常行政コスト）

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	26,563,942千円	56,582人	469,477円
令和5年度	26,449,018千円	56,512人	468,025円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	45,348,000千円	115,632人	392,175円
令和5年度	43,045,000千円	114,516人	375,886円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	32,310,919千円	79,244人	407,740円
令和5年度	31,111,550千円	79,513人	391,276円

武蔵村山市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和6年度	30,912,465千円	70,696人	437,259円
令和5年度	28,887,956千円	71,018人	406,769円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和6年度の住民一人当たり純経常行政コストは469,477円で、前年度より1,452円の増となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ 算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和6年度	703,043千円	27,266,985千円	2.58%
令和5年度	770,775千円	27,219,793千円	2.83%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和6年度	2,025,000千円	47,373,000千円	4.27%
令和5年度	1,526,000千円	44,571,000千円	3.42%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和6年度	1,357,356千円	33,668,275千円	4.03%
令和5年度	1,578,549千円	32,690,099千円	4.83%

武蔵村山市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和6年度	816,954千円	31,729,418千円	2.57%
令和5年度	1,218,778千円	30,106,735千円	4.05%

福生市の令和6年度の受益者負担比率は2.58%で、前年度より0.25%減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

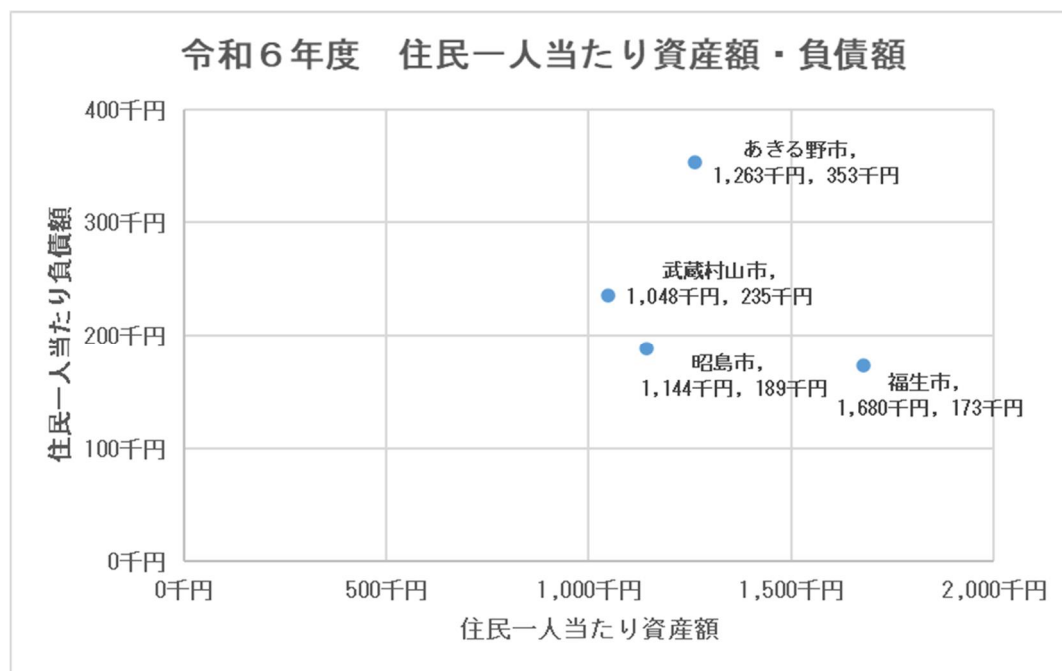
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、使用料・手数料の見直しにも活用しています。今後も継続的に見直しを行っていきます。

## 5 指標の組み合わせ分析

### (1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

#### ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



#### グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要</li> </ul>

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産 ※ - 土地等の非償却資産)  
 ※有形固定資産 (償却資産) のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和6年度	242,097千円	79,019,512千円	54,673,334千円	0.99%	64.7%
令和5年度	206,527千円	78,072,548千円	54,567,728千円	0.88%	64.8%

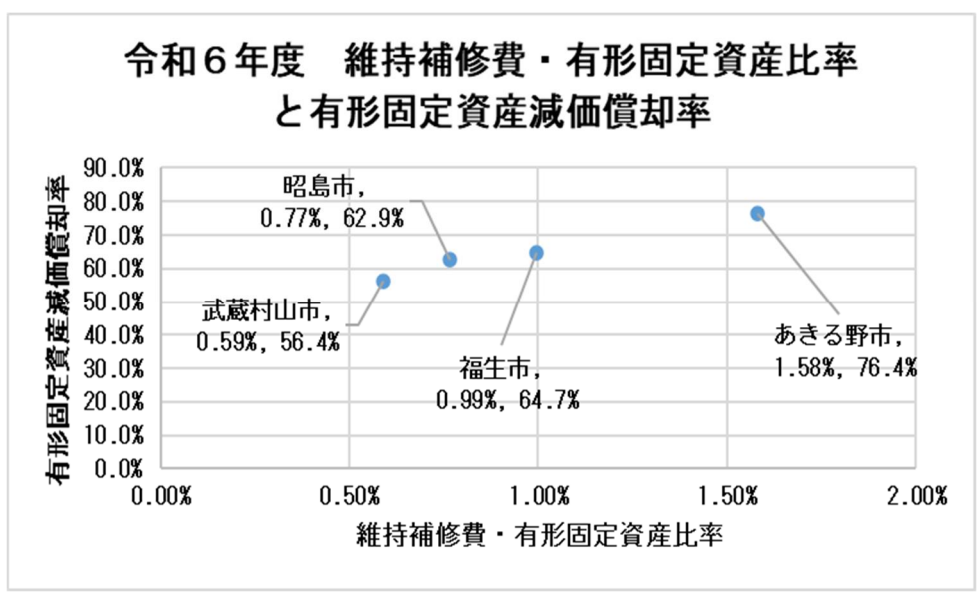
昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和6年度	296,000千円	105,982,000千円	67,381,000千円	0.77%	62.9%
令和5年度	261,000千円	105,867,000千円	66,744,000千円	0.67%	61.8%

あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和6年度	481,253千円	90,918,714千円	60,485,190千円	1.58%	76.4%
令和5年度	556,361千円	90,779,962千円	60,353,999千円	1.83%	76.1%

武蔵村山市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和6年度	98,905千円	66,071,699千円	49,282,065千円	0.59%	56.4%
令和5年度	84,139千円	62,012,776千円	49,305,479千円	0.66%	61.9%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して、維持補修費・有形固定資産比率は高い傾向にあり、構造年数が経過している一方で維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は前年度より 0.11% 高くなっています。

## 6 全体財務書類（令和6年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

### ○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

## 6-1 福生市全体の貸借対照表

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,528,875	固定負債	18,632,960
有形固定資産	93,909,335	地方債	7,697,065
事業用資産	58,028,202	長期未払金	0
土地	37,959,549	退職手当引当金	3,324,241
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,838,204	その他	7,611,653
建物減価償却累計額	△ 24,078,860	流動負債	1,621,593
工作物	5,447,538	1年内償還予定地方債	916,034
工作物減価償却累計額	△ 4,272,718	未払金	312,408
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	310,483
航空機	0	預り金	82,668
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,254,553
建設仮勘定	134,489	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	34,398,131	固定資産等形成分	110,387,205
土地	16,717,445	余剰分(不足分)	△ 16,378,269
建物	167,430		
建物減価償却累計額	△ 110,321		
工作物	36,821,371		
工作物減価償却累計額	△ 19,779,087		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	581,292		
物品	2,461,849		
物品減価償却累計額	△ 978,847		
無形固定資産	1,796,041		
ソフトウェア	16,887		
その他	1,779,155		
投資その他の資産	11,823,499		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	196,438		
長期貸付金	6,000		
基金	11,651,557		
減債基金	0		
その他	11,651,557		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,123		
流動資産	6,734,615		
現金預金	3,427,347		
未収金	461,705		
短期貸付金	0		
基金	2,858,330		
財政調整基金	2,858,330		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,767		
資産合計	114,263,489	純資産合計	94,008,936
		負債及び純資産合計	114,263,489

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	38,248,526		
業務費用	13,283,452		
人件費	4,972,829		
職員給与費	3,484,305		
賞与等引当金繰入額	309,026		
退職手当引当金繰入額	518,396		
その他	661,103		
物件費等	8,213,238		
物件費	5,641,467		
維持補修費	253,721		
減価償却費	2,126,499		
その他	191,551		
その他の業務費用	97,385		
支払利息	55,099		
徴収不能引当金繰入額	32,950		
その他	9,336		
移転費用	24,965,074		
補助金等	15,197,743		
社会保障給付	9,766,756		
他会計への繰出金	0		
その他	575		
経常収益	1,757,113		
使用料及び手数料	1,343,232		
その他	413,881		
純経常行政コスト	△ 36,491,413		
臨時損失	15,982		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	15,915		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	67		
臨時利益	295,667		
資産売却益	0		
その他	295,667		
純行政コスト	△ 36,211,728		
財源	37,618,488		37,618,488
税収等	20,276,568		20,276,568
国県等補助金	17,341,920		17,341,920
本年度差額	1,406,760		1,406,760
固定資産等の変動(内部変動)		574,088	△ 574,088
有形固定資産等の増加		3,040,865	△ 3,040,865
有形固定資産等の減少		△ 2,161,021	2,161,021
貸付金・基金等の増加		8,798,974	△ 8,798,974
貸付金・基金等の減少		△ 9,104,729	9,104,729
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26,906	26,906	
その他			0
本年度純資産変動額	1,433,666	600,994	832,672
前年度末純資産残高	92,575,270	109,786,211	△ 17,210,941
本年度末純資産残高	94,008,936	110,387,205	△ 16,378,269

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,792,021
業務費用支出	10,821,964
人件費支出	4,665,265
物件費等支出	6,095,153
支払利息支出	55,099
その他の支出	6,447
移転費用支出	24,970,058
補助金等支出	15,202,727
社会保障給付支出	9,766,756
他会計への繰出支出	0
その他の支出	575
業務収入	37,986,773
税収等収入	20,024,228
国県等補助金収入	16,286,167
使用料及び手数料収入	1,307,614
その他の収入	368,765
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	0
資産除却損	0
その他の支出	33
臨時収入	0
業務活動収支	2,194,719
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,616,445
公共施設等整備費支出	2,831,280
基金積立金支出	8,785,166
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	10,266,109
国県等補助金収入	1,130,145
基金取崩収入	9,103,379
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22,327
その他の収入	10,257
投資活動収支	△ 1,350,336
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	941,549
地方債償還支出	941,549
その他の支出	0
財務活動収入	1,048,452
地方債発行収入	1,035,900
その他の収入	12,552
財務活動収支	106,903
本年度資金収支額	951,286
前年度末資金残高	2,393,393
本年度末資金残高	3,344,679
前年度末歳計外現金残高	100,880
本年度歳計外現金増減額	△ 18,211
本年度末歳計外現金残高	82,668
本年度末現金預金残高	3,427,347

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 全体附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,383,761	5,270,849	3,274,830	86,379,780	28,351,579	992,698	58,028,202
土地	37,959,191	23,216	22,857	37,959,549	0	0	37,959,549
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,031,011	1,814,152	6,958	42,838,204	24,078,860	889,582	18,759,344
工作物	5,122,893	338,147	13,502	5,447,538	4,272,718	103,116	1,174,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	270,666	3,095,335	3,231,513	134,489	0	0	134,489
インフラ資産	53,374,268	1,128,575	215,305	54,287,539	19,889,407	986,864	34,398,131
土地	16,612,198	105,248	0	16,717,445	0	0	16,717,445
建物	169,442	0	2,012	167,430	110,321	5,220	57,109
工作物	36,169,923	657,598	6,150	36,821,371	19,779,087	981,645	17,042,284
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,705	365,729	207,142	581,292	0	0	581,292
物品	2,438,604	290,383	267,138	2,461,849	978,847	50,357	1,483,002
合計	140,196,633	6,689,807	3,757,272	143,129,168	49,219,833	2,029,919	93,909,335

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,431,224	38,134,928	3,445,046	1,802,519	26,093	1,396,612	7,791,779	58,028,202
土地	3,722,411	27,615,696	1,111,031	1,129,099	26,093	217,719	4,137,501	37,959,549
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,576,376	9,738,263	2,329,922	653,319	0	837,122	3,624,342	18,759,344
工作物	132,438	646,480	4,094	20,101	0	341,771	29,936	1,174,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,489	0	0	0	0	0	134,489
インフラ資産	34,395,279	2,852	0	0	0	0	0	34,398,131
土地	16,717,445	0	0	0	0	0	0	16,717,445
建物	57,109	0	0	0	0	0	0	57,109
工作物	17,039,432	2,852	0	0	0	0	0	17,042,284
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,292	0	0	0	0	0	0	581,292
物品	157,004	1,178,161	10,000	2,368	0	117,444	18,026	1,483,002
合計	39,983,507	39,315,941	3,455,046	1,804,887	26,093	1,514,056	7,809,805	93,909,335

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7 連結財務書類（令和6年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

### ○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	43.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.0%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京都市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

### ○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は令和7年（2025年）3月31日です。

#### 7-1 連結財務書類の貸借対照表

#### 7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

#### 7-3 連結財務書類の資金収支計算書

#### 7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

#### 7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,336,184	固定負債	22,498,693
有形固定資産	99,881,142	地方債等	11,495,800
事業用資産	62,521,300	長期未払金	8
土地	38,894,377	退職手当引当金	3,399,507
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	55,832,759	その他	7,603,377
建物減価償却累計額	△ 33,948,483	流動負債	2,318,572
工作物	6,470,128	1年内償還予定地方債等	1,332,264
工作物減価償却累計額	△ 4,995,342	未払金	476,462
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	405,105
航空機	0	預り金	82,832
航空機減価償却累計額	0	その他	21,908
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	24,817,264
建設仮勘定	267,860	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35,318,953	固定資産等形成分	117,425,911
土地	17,629,262	余剰分(不足分)	△ 19,310,859
建物	167,430	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 110,321		
工作物	36,838,184		
工作物減価償却累計額	△ 19,786,895		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	581,292		
物品	4,361,293		
物品減価償却累計額	△ 2,320,402		
無形固定資産	2,097,040		
ソフトウェア	317,886		
その他	1,779,155		
投資その他の資産	12,358,002		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	197,183		
長期貸付金	6,000		
基金	11,752,471		
減債基金	0		
その他	11,752,471		
その他	437,844		
徴収不能引当金	△ 46,123		
流動資産	8,596,133		
現金預金	4,577,027		
未収金	918,698		
短期貸付金	0		
基金	3,089,727		
財政調整基金	3,089,541		
減債基金	186		
棚卸資産	22,526		
その他	1,290		
徴収不能引当金	△ 13,136		
繰延資産	0		
資産合計	122,932,316	純資産合計	98,115,052
		負債及び純資産合計	122,932,316

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	46,528,296			
業務費用	17,736,091			
人件費	7,010,484			
職員給与費	5,427,297			
賞与等引当金繰入額	403,649			
退職手当引当金繰入額	517,314			
その他	662,225			
物件費等	10,352,951			
物件費	6,505,020			
維持補修費	1,092,011			
減価償却費	2,562,248			
その他	193,672			
その他の業務費用	372,657			
支払利息	107,767			
徴収不能引当金繰入額	33,319			
その他	231,570			
移転費用	28,792,296			
補助金等	19,023,476			
社会保障給付	9,767,766			
他会計への繰出金	0			
その他	1,054			
経常収益	4,143,488			
使用料及び手数料	3,649,686			
その他	493,803			
純経常行政コスト	△ 42,384,897			
臨時損失	15,982			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	15,915			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	67			
臨時利益	316,520			
資産売却益	0			
その他	316,520			
純行政コスト	△ 42,084,360			
財源	42,674,865			
税収等	22,501,604			
国県等補助金	20,173,261			
本年度差額	590,506			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	26,906			
比例連結割合変更に伴う差額	6,877			
その他	△ 87,769			
本年度純資産変動額	536,519	407,114	129,405	0
前年度末純資産残高	97,578,533	117,018,797	△ 19,440,264	0
本年度末純資産残高	98,115,052	117,425,911	△ 19,310,859	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7-3 連結財務書類の資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,750,163
業務費用支出	14,952,883
人件費支出	6,703,256
物件費等支出	8,073,919
支払利息支出	107,767
その他の支出	67,944
移転費用支出	28,797,280
補助金等支出	19,028,460
社会保障給付支出	9,767,766
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,054
業務収入	45,479,185
税収等収入	22,284,539
国県等補助金収入	19,117,508
使用料及び手数料収入	3,614,068
その他の収入	463,070
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	0
資産除売却損	0
その他の支出	33
臨時収入	18,957
<b>業務活動収支</b>	<b>1,747,945</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,019,107
公共施設等整備費支出	3,147,913
基金積立金支出	8,871,139
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	58
投資活動収入	10,338,339
国県等補助金収入	1,130,145
基金取崩収入	9,175,496
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22,327
その他の収入	10,370
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,680,768</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,399,348
地方債等償還支出	1,394,861
その他の支出	4,486
財務活動収入	1,338,983
地方債等発行収入	1,306,779
その他の収入	32,204
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 60,365</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,810</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,489,955</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 2,569</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,494,196</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>101,031</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 18,200</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>82,831</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,577,027</b>

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 連結附属明細書

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

###### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,300,068	5,440,008	3,274,951	101,465,125	38,943,826	1,237,430	62,521,300
土地	38,888,829	28,433	22,883	38,894,377	0	0	38,894,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,964,430	1,875,383	7,053	55,832,759	33,948,483	1,102,279	21,884,274
工作物	6,134,226	349,404	13,502	6,470,128	4,995,342	135,152	1,474,785
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	312,585	3,186,787	3,231,513	267,860	0	0	267,860
インフラ資産	54,324,018	1,130,775	238,625	55,216,169	19,897,215	987,150	35,318,953
土地	17,545,387	107,196	23,320	17,629,262	0	0	17,629,262
建物	169,442	0	2,012	167,430	110,321	5,220	57,109
工作物	36,186,484	657,850	6,150	36,838,184	19,786,895	981,931	17,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,705	365,729	207,142	581,292	0	0	581,292
物品	4,258,137	477,130	373,974	4,361,293	2,320,402	158,336	2,040,890
合計	157,882,225	7,047,911	3,887,549	161,042,586	61,161,444	2,382,917	99,881,142

###### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,431,224	38,134,928	3,445,046	6,228,262	26,093	1,396,612	7,859,134	62,521,300
土地	3,722,411	27,615,696	1,111,031	2,027,347	26,093	217,719	4,174,081	38,894,377
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,576,376	9,738,263	2,329,922	3,747,474	0	837,122	3,655,117	21,884,274
工作物	132,438	646,480	4,094	320,067	0	341,771	29,936	1,474,785
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	134,489	0	133,371	0	0	0	267,860
インフラ資産	35,307,096	2,852	0	9,005	0	0	0	35,318,953
土地	17,629,262	0	0	0	0	0	0	17,629,262
建物	57,109	0	0	0	0	0	0	57,109
工作物	17,039,432	2,852	0	9,005	0	0	0	17,051,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,292	0	0	0	0	0	0	581,292
物品	157,004	1,178,161	10,000	560,108	0	117,444	18,174	2,040,890
合計	40,895,324	39,315,941	3,455,046	6,797,375	26,093	1,514,056	7,877,308	99,881,142

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険 特別会計	地方公営事業会計			下水道事業会計	総計 (単純合算)			
			介護保険 特別会計	その他	後期高齢者医療 特別会計					
資産合計	95,030,697	520,472	1,179,836	32,585	17,826,704	114,590,295	0	△ 326,805	114,263,489	
固定資産	90,472,131	87,283	866,969	2,785	16,426,511	107,855,680	0	△ 326,805	107,528,875	
有形固定資産	51,042,986	0	0	0	12,866,349	93,909,335	0	0	93,909,335	
事業用資産	58,028,202	0	0	0	0	58,028,202	0	0	58,028,202	
土地	37,959,549	0	0	0	0	37,959,549	0	0	37,959,549	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	42,838,204	0	0	0	0	42,838,204	0	0	42,838,204	
建物減価償却累計額	△ 24,078,860	0	0	0	0	△ 24,078,860	0	0	△ 24,078,860	
工作物	5,447,538	0	0	0	0	5,447,538	0	0	5,447,538	
工作物減価償却累計額	△ 4,272,718	0	0	0	0	△ 4,272,718	0	0	△ 4,272,718	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	134,489	0	0	0	0	134,489	0	0	134,489	
インフラ資産	21,532,294	0	0	0	12,865,837	34,398,131	0	0	34,398,131	
土地	16,713,785	0	0	0	3,660	16,717,445	0	0	16,717,445	
建物	167,430	0	0	0	0	167,430	0	0	167,430	
建物減価償却累計額	△ 110,321	0	0	0	0	△ 110,321	0	0	△ 110,321	
工作物	20,520,804	0	0	0	16,300,567	36,821,371	0	0	36,821,371	
工作物減価償却累計額	△ 16,165,899	0	0	0	△ 3,613,188	△ 19,779,087	0	0	△ 19,779,087	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	406,495	0	0	0	174,797	581,292	0	0	581,292	
物品	2,461,012	0	0	0	838	2,461,849	0	0	2,461,849	
物品減価償却累計額	△ 978,521	0	0	0	△ 326	△ 978,847	0	0	△ 978,847	
無形固定資産	19,722	0	0	0	1,776,320	1,796,041	0	0	1,796,041	
ソフトウェア	16,887	0	0	0	16,887	16,887	0	0	16,887	
その他	2,835	0	0	0	1,776,320	1,779,155	0	0	1,779,155	
投資その他の資産	9,409,424	87,283	866,969	2,785	1,783,843	12,150,304	0	△ 326,805	11,823,499	
投資及び出資金	342,432	0	0	0	0	342,432	0	△ 326,805	15,627	
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	
その他	326,805	0	0	0	0	326,805	0	△ 326,805	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期貸借債権	70,048	113,711	7,949	4,729	0	196,438	0	0	196,438	
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	
基金	9,005,085	0	862,628	0	1,783,843	11,651,557	0	0	11,651,557	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	9,005,085	0	862,628	0	1,783,843	11,651,557	0	0	11,651,557	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 14,142	△ 26,428	△ 3,609	△ 1,944	0	△ 46,123	0	0	△ 46,123	
流動資産	4,558,566	433,188	312,868	29,800	1,400,193	6,734,615	0	0	6,734,615	
現金預金	1,556,811	342,764	302,452	22,953	1,202,367	3,427,347	0	0	3,427,347	
未収金	151,737	92,963	10,415	6,962	199,628	461,705	0	0	461,705	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金	2,858,330	0	0	0	0	2,858,330	0	0	2,858,330	
財政調整基金	2,858,330	0	0	0	0	2,858,330	0	0	2,858,330	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 8,312	△ 2,539	0	△ 115	△ 1,801	△ 12,767	0	0	△ 12,767	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	95,030,697	520,472	1,179,836	32,585	17,826,704	114,590,295	0	△ 326,805	114,263,489	
負債合計	9,776,251	119,425	77,804	26,315	10,254,759	20,254,553	0	0	20,254,553	
固定負債	8,738,800	106,012	68,151	22,717	9,697,281	18,632,960	0	0	18,632,960	
地方債等	5,611,438	0	0	0	2,085,627	7,697,065	0	0	7,697,065	
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当引当金	3,127,362	106,012	68,151	22,717	0	3,324,241	0	0	3,324,241	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	7,611,653	7,611,653	0	0	7,611,653	
流動負債	1,037,452	13,413	9,653	3,598	557,478	1,621,593	0	0	1,621,593	
1年内償還予定地方債等	660,647	0	0	0	255,387	916,034	0	0	916,034	
未払金	4,970	4,964	2,077	1,229	299,168	312,408	0	0	312,408	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	289,166	8,449	7,577	2,369	2,923	310,483	0	0	310,483	
預り金	82,668	0	0	0	0	82,668	0	0	82,668	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純資産合計	85,254,446	401,047	1,102,032	6,270	7,571,946	94,335,741	0	△ 326,805	94,008,936	
固定資産等形成分	93,330,462	87,283	866,969	2,785	16,426,511	110,714,010	0	△ 326,805	110,387,205	
余剰分(不足分)	△ 8,076,015	313,764	235,064	3,485	△ 8,854,566	△ 16,378,269	0	0	△ 16,378,269	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計					全体財務書類			
	一般会計		公営企業会計				下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計						
純経常行政コスト	△ 26,563,942	△ 6,376,200	△ 4,957,220	△ 1,478,456	△ 56,865	△ 39,432,682	0	2,941,269	△ 36,491,413		
経常費用	27,266,985	6,386,897	4,958,855	1,541,160	1,256,305	41,410,203	0	△ 3,161,677	38,248,526		
業務費用	11,700,299	254,692	272,112	94,506	961,844	13,283,452	0	0	13,283,452		
人件費	4,702,299	113,508	102,657	32,803	21,563	4,972,829	0	0	4,972,829		
職員給与費	3,281,316	86,042	69,648	27,492	19,807	3,484,305	0	0	3,484,305		
賞与等引当金繰入額	289,166	8,449	7,577	2,369	1,466	309,026	0	0	309,026		
退職手当引当金繰入額	509,029	8,246	24	1,097	0	518,396	0	0	518,396		
その他	622,788	10,772	25,409	1,845	290	661,103	0	0	661,103		
物件費等	6,966,519	128,535	163,625	57,594	896,965	8,213,238	0	0	8,213,238		
物件費	5,125,324	128,535	163,625	57,594	166,388	5,641,467	0	0	5,641,467		
維持補修費	242,097	0	0	0	11,624	253,721	0	0	253,721		
減価償却費	1,407,546	0	0	0	718,953	2,126,499	0	0	2,126,499		
その他	191,551	0	0	0	0	191,551	0	0	191,551		
その他の業務費用	31,481	12,649	5,831	4,109	43,316	97,385	0	0	97,385		
支払利息	18,230	0	0	0	36,869	55,099	0	0	55,099		
徴収不能引当金繰入額	10,363	12,649	5,831	4,109	0	32,950	0	0	32,950		
その他	2,889	0	0	0	6,447	9,336	0	0	9,336		
移転費用	15,566,687	6,132,206	4,686,743	1,446,655	294,461	28,126,751	0	△ 3,161,677	24,965,074		
補助金等	3,038,319	6,053,522	4,653,600	1,422,468	293,886	15,461,794	0	△ 264,051	15,197,743		
社会保険給付	9,766,756	0	0	0	0	9,766,756	0	0	9,766,756		
他会計への繰出金	2,761,612	78,684	33,144	24,186	0	2,897,626	0	△ 2,897,626	0		
その他	0	0	0	0	575	575	0	0	575		
経常収益	703,043	10,697	1,636	62,704	1,199,440	1,977,520	0	△ 220,407	1,757,113		
使用料及び手数料	372,575	0	0	0	970,658	1,343,232	0	0	1,343,232		
その他	330,469	10,697	1,636	62,704	228,782	634,288	0	△ 220,407	413,881		
純行政コスト	△ 26,302,334	△ 6,363,087	△ 4,952,223	△ 1,478,456	△ 56,898	△ 39,152,997	0	2,941,269	△ 36,211,728		
臨時損失	15,949	0	0	0	33	15,982	0	0	15,982		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産除売却損	15,915	0	0	0	0	15,915	0	0	15,915		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	35	0	0	0	33	67	0	0	67		
臨時利益	277,558	13,113	4,996	0	0	295,667	0	0	295,667		
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	277,558	13,113	4,996	0	0	295,667	0	0	295,667		

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計					全体財務書類			
	一般会計		公営企業会計				下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計						
前年度末純資産残高	84,316,817	290,123	1,968,548	7,456	7,219,132	92,902,075	0	△ 326,805	92,575,270		
純行政コスト(△)	△ 26,302,334	△ 6,363,087	△ 4,952,223	△ 1,478,456	△ 56,898	△ 39,152,997	0	2,941,269	△ 36,211,728		
財源	27,213,058	6,474,010	4,985,708	1,477,270	409,712	40,559,758	0	△ 2,941,269	37,618,488		
徴収等	16,007,833	2,314,667	3,196,642	1,477,270	221,426	23,217,838	0	△ 2,941,269	20,276,568		
国庫等補助金	11,205,225	4,159,344	1,789,065	0	188,286	17,341,920	0	0	17,341,920		
本年度差額	910,724	110,924	33,484	△ 1,185	352,814	1,406,760	0	0	1,406,760		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償引当繰等	26,906	0	0	0	0	26,906	0	0	26,906		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度純資産変動額	937,630	110,924	33,484	△ 1,185	352,814	1,433,666	0	0	1,433,666		
本年度末純資産残高	85,254,446	401,047	1,102,032	6,271	7,571,946	94,335,741	0	△ 326,805	94,008,936		

(単位：千円)

連結財務書類														
一部事務組合・広域連合										地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京六主広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社					
△ 1,380,735	△ 25,253	△ 13,138	△ 135,122	△ 19,710	△ 143	△ 6,296,832	△ 561	△ 7,871,494	1,886	△ 44,361,021	0	0	△ 1,976,124	△ 42,384,897
3,759,864	396,114	71,159	151,867	29,879	143	6,308,569	561	10,718,156	24,771	48,991,453	0	△ 2,463,157	46,528,296	
3,759,864	382,144	71,031	141,302	25,977	24	119,932	171	4,500,445	24,771	17,808,668	0	△ 72,577	17,736,091	
1,968,145	47,243	6,884	4,325	10,611	10	2,627	121	2,039,966	0	7,012,795	0	△ 2,311	7,010,484	
1,880,069	43,486	6,253	3,707	9,452	0	2,336	0	1,945,303	0	5,429,608	0	△ 2,311	5,427,297	
88,076	4,684	431	364	864	0	204	0	94,623	0	403,649	0	0	403,649	
0	△ 1,158	0	0	71	0	5	0	△ 1,082	0	517,314	0	0	517,314	
0	231	200	254	224	10	82	121	1,122	0	662,225	0	0	662,225	
1,576,699	334,885	64,033	136,896	15,347	14	57,332	50	2,185,226	24,753	10,423,217	0	△ 70,266	10,352,951	
690,411	103,023	33,999	105,336	11,851	14	55,815	50	910,499	0	6,551,966	0	△ 46,946	6,505,020	
709,397	111,415	12,825	4,794	59	0	0	0	838,290	0	1,092,011	0	0	1,092,011	
266,725	119,901	17,403	26,766	3,437	0	1,511	0	435,749	0	2,562,248	0	0	2,562,248	
137	546	5	0	0	0	0	0	888	24,753	216,992	0	0	193,672	
215,050	16	114	82	19	0	59,973	0	275,254	18	372,657	0	△ 23,320	372,657	
52,624	16	0	8	0	0	2	0	52,650	18	107,767	0	0	107,767	
369	0	0	0	0	0	0	0	369	0	33,319	0	0	33,319	
162,056	0	114	74	19	0	59,971	0	222,234	0	231,570	0	0	231,570	
0	13,970	129	10,564	3,903	119	6,188,727	390	6,217,802	0	31,182,876	0	△ 2,390,580	28,792,296	
0	12,903	129	10,564	3,855	119	6,188,727	16	6,216,313	0	21,414,056	0	△ 2,390,580	19,023,476	
0	962	0	0	48	0	0	0	1,010	0	9,767,766	0	0	9,767,766	
0	0	0	0	0	0	0	0	374	0	374	△ 374	0	0	
0	105	0	0	0	0	0	0	105	0	680	0	0	1,054	
2,379,128	370,862	58,021	16,744	10,169	0	11,827	0	2,846,751	26,657	4,630,521	0	△ 487,033	4,143,488	
2,291,786	93	14,150	0	425	0	0	0	2,306,454	0	3,649,686	0	0	3,649,686	
87,343	370,769	43,871	16,744	9,744	0	11,827	0	540,298	26,657	980,836	0	△ 487,033	493,803	
△ 1,378,840	△ 6,296	△ 13,138	△ 135,122	△ 19,710	△ 143	△ 6,296,832	△ 561	△ 7,850,642	1,886	△ 44,060,484	0	△ 1,976,124	△ 42,084,360	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,982	0	0	15,982	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,915	0	0	15,915	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	0	0	67	
1,896	18,957	0	0	0	0	0	0	20,853	0	316,520	0	0	316,520	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,896	18,957	0	0	0	0	0	0	20,853	0	316,520	0	0	316,520	

(単位：千円)

連結財務書類														
一部事務組合・広域連合										地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京六主広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社					
1,974,246	1,099,823	441,170	694,962	103,139	45	303,403	196	4,616,984	285,281	97,477,535	105,998	△ 5,000	97,578,533	
△ 1,378,840	△ 6,296	△ 13,138	△ 135,122	△ 19,710	△ 143	△ 6,296,832	△ 561	△ 7,850,642	1,886	△ 44,060,484	0	△ 1,976,124	△ 42,084,360	
504,774	283	0	113,349	14,665	153	6,273,605	570	6,907,399	0	44,525,887	42,924	△ 1,893,946	42,674,965	
336,433	0	0	113,216	14,665	153	3,611,019	570	4,076,058	0	24,352,626	42,924	△ 1,893,946	22,501,604	
168,339	283	0	133	0	0	2,662,586	0	2,831,341	0	20,173,261	0	0	20,173,261	
△ 874,063	△ 6,013	△ 13,138	△ 21,773	△ 5,045	10	△ 23,227	9	△ 943,242	1,886	465,404	42,924	82,178	590,506	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,906	0	0	26,906	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	2,485	10,540	△ 74	0	△ 6,084	0	6,877	0	6,877	0	0	6,877	
△ 5,593	0	0	0	2	0	0	0	△ 5,591	0	△ 5,591	0	△ 82,178	△ 87,769	
△ 879,659	△ 6,013	△ 10,643	△ 11,233	△ 5,118	10	△ 29,311	10	△ 941,957	1,886	493,595	42,924	0	536,519	
1,094,587	1,093,810	430,527	683,729	98,021	55	274,092	206	3,675,027	287,167	97,971,130	148,922	△ 5,000	98,115,052	

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	地方公営事業会計			総計 (単純 合算)	連修正 等	相殺消去	純計			
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計							
業務活動収支	1,405,052	85,908	23,982	△ 1,234	681,011	2,194,719	0	0	2,194,719		
業務支出	25,544,521	6,371,236	4,957,800	1,537,695	542,447	38,953,698	0	△ 3,161,677	35,792,021		
業務費用支出	9,977,834	239,030	271,057	91,040	243,002	10,821,964	0	0	10,821,964		
人件費支出	4,392,217	110,495	107,432	33,446	21,675	4,665,265	0	0	4,665,265		
物件費等支出	5,567,386	128,535	163,625	57,594	178,012	6,095,153	0	0	6,095,153		
支払利息支出	18,230	0	0	0	36,869	55,099	0	0	55,099		
その他の支出	0	0	0	0	6,447	6,447	0	0	6,447		
移転費用支出	15,566,687	6,132,206	4,686,743	1,446,655	299,445	28,131,735	0	△ 3,161,677	24,970,058		
補助金等支出	3,038,319	6,053,522	4,653,600	1,422,468	298,870	15,466,778	0	△ 264,051	15,202,727		
社会保障給付支出	9,796,756	0	0	0	0	9,796,756	0	0	9,796,756		
他会計への繰出支出	2,761,612	78,684	33,144	24,186	0	2,897,626	0	△ 2,897,626	0		
その他の支出	0	0	0	0	575	575	0	0	575		
業務収入	29,949,573	6,457,143	4,981,783	1,536,461	1,223,491	41,148,450	0	△ 3,161,677	37,986,773		
税金等収入	15,982,545	2,287,022	3,191,082	1,473,756	31,092	22,965,497	0	△ 2,941,269	20,024,228		
国県等補助金収入	10,309,382	4,159,344	1,789,065	0	28,376	16,286,167	0	0	16,286,167		
使用料及び手数料収入	372,373	0	0	0	935,241	1,307,614	0	0	1,307,614		
その他の収入	285,272	10,778	1,636	62,704	228,782	589,172	0	△ 220,407	368,765		
臨時支出	0	0	0	0	33	33	0	0	33		
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	33	33	0	0	33		
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支	△ 1,458,403	0	66,130	0	41,937	△ 1,350,336	0	0	△ 1,350,336		
投資活動支出	10,999,952	0	113,870	0	502,623	11,616,445	0	0	11,616,445		
公共施設等整備費支出	2,328,865	0	0	0	502,415	2,831,280	0	0	2,831,280		
基金積立金支出	8,671,087	0	113,870	0	208	8,785,166	0	0	8,785,166		
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収入	9,541,550	0	180,000	0	544,560	10,266,109	0	0	10,266,109		
国県等補助金収入	895,843	0	0	0	234,302	1,130,145	0	0	1,130,145		
基金取崩収入	8,623,379	0	180,000	0	300,000	9,103,379	0	0	9,103,379		
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却収入	22,327	0	0	0	0	22,327	0	0	22,327		
その他の収入	0	0	0	0	10,257	10,257	0	0	10,257		
財務活動収支	352,090	0	0	0	△ 245,187	106,903	0	0	106,903		
財務活動支出	673,910	0	0	0	267,639	941,549	0	0	941,549		
地方債等償還支出	673,910	0	0	0	267,639	941,549	0	0	941,549		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務活動収入	1,026,000	0	0	0	22,452	1,048,452	0	0	1,048,452		
地方債等発行収入	1,026,000	0	0	0	9,900	1,035,900	0	0	1,035,900		
その他の収入	0	0	0	0	12,552	12,552	0	0	12,552		
本年度資金収支額	298,739	85,908	90,112	△ 1,234	477,761	951,286	0	0	951,286		
前年度末資金残高	1,175,404	236,857	212,341	24,186	724,606	2,393,393	0	0	2,393,393		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末資金残高	1,474,143	342,764	302,452	22,953	1,202,367	3,344,679	0	0	3,344,679		
前年度末歳計外現金残高	100,880	0	0	0	0	100,880	0	0	100,880		
本年度歳計外現金増減額	△ 18,211	0	0	0	0	△ 18,211	0	0	△ 18,211		
本年度末歳計外現金残高	82,668	0	0	0	0	82,668	0	0	82,668		
本年度末現金預金残高	1,556,811	342,764	302,452	22,953	1,202,367	3,427,347	0	0	3,427,347		

(単位:千円)

連結財務書類														
一部事務組合・広域連合							地方三公社							
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
△ 693,649	113,379	4,273	5,017	△ 1,476	10	△ 27,195	9	△ 599,632	15,809	1,610,896	0	137,049	1,747,945	
3,597,438	276,722	53,747	125,077	26,311	143	6,307,132	561	10,387,131	10,848	46,190,000	0	△ 2,439,837	43,750,163	
3,597,438	262,752	53,619	114,512	22,408	24	118,404	171	4,169,328	10,848	15,002,140	0	△ 49,257	14,952,883	
1,968,145	47,752	6,876	4,301	10,480	10	2,617	121	2,040,302	0	6,705,567	0	△ 2,311	6,703,256	
1,576,669	214,984	46,743	110,130	11,910	14	55,815	50	2,016,315	9,397	8,120,865	0	△ 46,946	8,073,919	
52,624	16	0	8	0	0	2	0	52,650	18	107,767	0	0	107,767	
0	0	0	74	19	0	59,971	0	60,064	1,433	67,944	0	0	67,944	
0	13,970	129	10,564	3,903	119	6,188,727	390	6,217,802	0	31,187,860	0	△ 2,390,580	28,797,280	
0	12,903	129	10,564	3,855	119	6,188,727	16	6,216,313	0	21,419,040	0	△ 2,390,580	19,028,460	
0	962	0	0	48	0	0	0	1,010	0	9,767,766	0	0	9,767,766	
0	0	0	0	0	0	0	0	374	0	374	△ 374	0	0	
0	105	0	0	0	0	0	0	105	0	680	374	0	1,054	
2,903,799	371,145	58,021	130,094	24,834	153	6,279,337	370	9,768,343	26,657	47,781,573	0	△ 2,302,788	45,478,785	
336,435	0	43,851	113,216	14,665	153	3,611,018	570	4,118,889	0	24,144,117	0	△ 1,859,578	22,284,539	
168,339	283	0	133	0	0	2,662,586	0	2,831,341	0	19,117,598	0	0	19,117,598	
2,291,786	93	14,150	0	425	0	0	0	2,306,454	0	3,614,068	0	0	3,614,068	
107,229	370,769	40	16,744	9,744	0	6,332	0	510,858	26,657	906,280	0	△ 443,210	463,070	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	
0	18,957	0	0	0	0	0	0	18,957	0	18,957	0	0	18,957	
△ 187,365	△ 151,375	△ 5,238	△ 5,591	1,535	0	△ 5,718	0	△ 353,752	0	△ 1,704,088	0	△ 23,320	△ 1,680,768	
187,478	151,375	6,470	5,591	67	0	75,001	0	425,982	0	12,042,427	0	△ 23,320	12,019,107	
187,420	146,871	1,840	0	0	0	3,822	0	339,953	0	3,171,233	0	△ 23,320	3,147,913	
0	4,505	4,631	5,591	67	0	71,179	0	85,973	0	8,871,139	0	0	8,871,139	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	0	0	0	0	0	0	0	58	0	58	0	0	58	
113	0	1,232	0	1,602	0	69,283	0	72,230	0	10,338,339	0	0	10,338,339	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,130,145	0	0	1,130,145	
0	0	1,232	0	1,602	0	69,283	0	72,117	0	9,175,496	0	0	9,175,496	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,327	0	0	22,327	
113	0	0	0	0	0	0	0	113	0	10,370	0	0	10,370	
△ 20,582	38,986	△ 3,090	△ 1,043	0	0	0	0	14,271	△ 21,170	100,004	0	△ 160,369	△ 60,365	
401,645	29,139	3,090	1,043	0	0	0	0	434,917	22,882	1,399,348	0	0	1,399,348	
401,645	28,319	0	466	0	0	0	0	430,430	22,882	1,394,861	0	0	1,394,861	
0	819	3,090	577	0	0	0	0	4,486	0	4,486	0	0	4,486	
381,063	68,125	0	0	0	0	0	0	449,188	1,712	1,499,352	0	△ 160,369	1,338,983	
201,042	68,125	0	0	0	0	0	0	269,167	1,712	1,306,779	0	0	1,306,779	
180,021	0	0	0	0	0	0	0	180,021	0	192,573	0	△ 160,369	32,204	
△ 901,596	990	△ 4,055	△ 1,618	58	10	△ 32,913	9	△ 939,115	△ 5,361	5,810	0	0	5,810	
1,637,261	44,682	6,991	5,738	469	45	134,143	196	1,829,831	266,731	4,489,855	0	0	4,489,855	
0	0	0	37	0	0	△ 2,486	0	△ 2,569	0	△ 2,569	0	0	△ 2,569	
735,670	45,673	2,976	4,207	527	55	98,834	206	888,148	261,369	4,494,196	0	0	4,494,196	
—	—	—	51	89	—	—	—	151	—	101,031	0	0	101,031	
—	—	—	△ 7	16	—	2	—	11	—	△ 18,200	0	0	△ 18,200	
—	—	—	—	105	—	13	—	163	—	82,831	0	0	82,831	
735,670	45,673	2,976	4,252	632	55	98,847	206	888,311	261,369	4,577,027	0	0	4,577,027	

## 8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

### (1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和6年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	90,472,131	114,336,184	23,864,053	1.26
有形固定資産	81,042,986	99,881,142	18,838,156	1.23
事業用資産	58,028,202	62,521,300	4,493,098	1.08
土地	37,959,549	38,894,377	934,828	1.02
立木竹	0	0	0	-
建物	42,838,204	55,832,759	12,994,555	1.30
建物減価償却累計額	△ 24,078,860	△ 33,948,483	△ 9,869,623	1.41
工作物	5,447,538	6,470,128	1,022,590	1.19
工作物減価償却累計額	△ 4,272,718	△ 4,995,342	△ 722,624	1.17
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	134,489	267,860	133,371	1.99
インフラ資産	21,532,294	35,318,953	13,786,659	1.64
土地	16,713,785	17,629,262	915,477	1.05
建物	167,430	167,430	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 110,321	△ 110,321	0	1.00
工作物	20,520,804	36,838,184	16,317,380	1.80
工作物減価償却累計額	△ 16,165,899	△ 19,786,895	△ 3,620,996	1.22
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	406,495	581,292	174,797	1.43
物品	2,461,012	4,361,293	1,900,281	1.77
物品減価償却累計額	△ 978,521	△ 2,320,402	△ 1,341,881	2.37
無形固定資産	19,722	2,097,040	2,077,318	106.33
ソフトウェア	16,887	317,886	300,999	18.82
その他	2,835	1,779,155	1,776,320	627.57
投資その他の資産	9,409,424	12,358,002	2,948,578	1.31
投資及び出資金	342,432	10,627	△ 331,805	0.03
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	326,805	0	△ 326,805	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	70,048	197,183	127,135	2.81
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	9,005,085	11,752,471	2,747,386	1.31
減債基金	0	0	0	-
その他	9,005,085	11,752,471	2,747,386	1.31
その他	0	437,844	437,844	-
徴収不能引当金	△ 14,142	△ 46,123	△ 31,981	3.26
流動資産	4,558,566	8,596,133	4,037,567	1.89
現金預金	1,556,811	4,577,027	3,020,216	2.94
未収金	151,737	918,698	766,961	6.05
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,858,330	3,089,727	231,397	1.08
財政調整基金	2,858,330	3,089,541	231,211	1.08
減債基金	0	186	186	-
棚卸資産	0	22,526	22,526	-
その他	0	1,290	1,290	-
徴収不能引当金	△ 8,312	△ 13,136	△ 4,824	1.58
<b>資産合計</b>	<b>95,030,697</b>	<b>122,932,316</b>	<b>27,901,619</b>	<b>1.29</b>
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	8,738,800	22,498,693	13,759,893	2.57
地方債等	5,611,438	11,495,800	5,884,362	2.05
長期未払金	0	8	8	-
退職手当引当金	3,127,362	3,399,507	272,145	1.09
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	7,603,377	7,603,377	-
流動負債	1,037,452	2,318,572	1,281,120	2.23
1年内償還予定地方債等	660,647	1,332,264	671,617	2.02
未払金	4,970	476,462	471,492	95.87
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	289,166	405,105	115,939	1.40
預り金	82,668	82,832	164	1.00
その他	0	21,908	21,908	-
<b>負債合計</b>	<b>9,776,251</b>	<b>24,817,264</b>	<b>15,041,013</b>	<b>2.54</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	93,330,462	117,425,911	24,095,449	1.26
余剰分(不足分)	△ 8,076,015	△ 19,310,859	△ 11,234,844	2.39
<b>純資産合計</b>	<b>85,254,446</b>	<b>98,115,052</b>	<b>12,860,606</b>	<b>1.15</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>95,030,697</b>	<b>122,932,316</b>	<b>27,901,619</b>	<b>1.29</b>

## ア 資産の部

令和6年度連結貸借対照表の資産合計は、1,229億3,231万6千円で、一般会計等と比較して279億161万9千円増加しており、連単倍率は1.29倍となっています。

### (ア) 固定資産

固定資産は238億6,405万3千円増加しており、連単倍率は1.26倍となっています。事業用資産のうち、建物が129億9,455万5千円増加していますが、これは福生病院企業団や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が163億1,738万円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

### (イ) 流動資産

流動資産は40億3,756万7千円増加しており、連単倍率は1.89倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、下水道事業会計の1億9,962万8千円や福生病院企業団の4億5,126万4千円が高い割合を占めています。

## イ 負債の部

令和6年度連結貸借対照表の負債合計は、248億1,726万4千円で、一般会計等と比較して150億4,101万3千円増加しており、連単倍率は2.54倍です。

### (ア) 固定負債

固定負債は137億5,989万3千円増加しており、連単倍率は2.57倍となっています。主な要因は地方債等で、58億8,436万2千円増加しており、その他では76億337万7千円増加しています。地方債等では下水道事業会計の20億8,562万7千円、福生病院企業団の27億8,804万9千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の76億1,165万3千円が主な内訳です。

### (イ) 流動負債

流動負債は12億8,112万円増加しており、連単倍率は2.23倍となっています。1年内償還予定地方債等は6億7,161万7千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院企業団が主な内訳です。

また、未払金が4億7,149万2千円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や工事費、福生病院企業団の年度末に購入した薬品等の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院企業団では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

## ウ 純資産の部

令和6年度連結貸借対照表の純資産合計は981億1,505万2千円で、一般会計等と比較して128億6,060万6千円増加しており、連単倍率は1.15倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率1.29倍なのに対し、純資産が1.15倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

### (2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和6年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	27,266,985	46,528,296	19,261,311	1.71
業務費用	11,700,299	17,736,091	6,035,792	1.52
人件費	4,702,299	7,010,484	2,308,185	1.49
職員給与費	3,281,316	5,427,297	2,145,981	1.65
賞与等引当金繰入額	289,166	403,649	114,483	1.40
退職手当引当金繰入額	509,029	517,314	8,285	1.02
その他	622,788	662,225	39,437	1.06
物件費等	6,966,519	10,352,951	3,386,432	1.49
物件費	5,125,324	6,505,020	1,379,696	1.27
維持補修費	242,097	1,092,011	849,914	4.51
減価償却費	1,407,546	2,562,248	1,154,702	1.82
その他	191,551	193,672	2,121	1.01
その他の業務費用	31,481	372,657	341,176	11.84
支払利息	18,230	107,767	89,537	5.91
徴収不能引当金繰入額	10,363	33,319	22,956	3.22
その他	2,889	231,570	228,681	80.16
移転費用	15,566,687	28,792,296	13,225,609	1.85
補助金等	3,038,319	19,023,476	15,985,157	6.26
社会保障給付	9,766,756	9,767,766	1,010	1.00
他会計への繰出金	2,761,612	0	△ 2,761,612	-
その他	0	1,054	1,054	-
経常収益	703,043	4,143,488	3,440,445	5.89
使用料及び手数料	372,575	3,649,686	3,277,111	9.80
その他	330,469	493,803	163,334	1.49
純経常行政コスト	△ 26,563,942	△ 42,384,897	△ 15,820,955	1.60
臨時損失	15,949	15,982	33	1.00
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	15,915	15,915	△ 0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	35	67	32	1.92
臨時利益	277,558	316,520	38,962	1.14
資産売却益	0	0	0	-
その他	277,558	316,520	38,962	1.14
純行政コスト	△ 26,302,334	△ 42,084,360	△ 15,782,026	1.60

## ア 純経常行政コスト

### (ア) 経常費用

福生市の令和6年度連結行政コスト計算書の経常費用は465億2,829万6千円で、一般会計等と比較して192億6,131万1千円増加しており、連単倍率は1.71倍となっています。

人件費は23億818万5千円増加していますが、主に福生病院企業団によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院企業団によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は159億8,515万7千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

### (イ) 経常収益

福生市の令和6年度連結行政コスト計算書の経常収益は41億4,348万8千円で、一般会計等と比較して34億4,044万5千円増加しており、連単倍率は5.89倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院企業団（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和6年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 26,302,334	△ 42,084,360	△ 15,782,026	1.60
財源	27,213,058	42,674,865	15,461,807	1.57
税収等	16,007,833	22,501,604	6,493,771	1.41
国県等補助金	11,205,225	20,173,261	8,968,036	1.80
本年度差額	910,724	590,506	△ 320,218	0.65
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	26,906	26,906	△ 0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	6,877	6,877	-
その他	0	△ 87,769	△ 87,769	-
本年度純資産変動額	937,630	536,519	△ 401,111	0.57
前年度末純資産残高	84,316,817	97,578,533	13,261,716	1.16
本年度末純資産残高	85,254,446	98,115,052	12,860,606	1.15

福生市の令和6年度連結純資産残高は、981億1,505万2千円で、一般会計等と比較して128億6,060万6千円増加しており、連単倍率は1.15倍となっています。

税収等が64億9,377万1千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が89億6,803万6千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが157億8,202万6千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して128億6,060万6千円増加しています。

## (4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和6年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	25,544,521	43,750,163	18,205,642	1.71
業務費用支出	9,977,834	14,952,883	4,975,049	1.50
人件費支出	4,392,217	6,703,256	2,311,039	1.53
物件費等支出	5,567,386	8,073,919	2,506,533	1.45
支払利息支出	18,230	107,767	89,537	5.91
その他の支出	0	67,944	67,944	-
移転費用支出	15,566,687	28,797,280	13,230,593	1.85
補助金等支出	3,038,319	19,028,460	15,990,141	6.26
社会保障給付支出	9,766,756	9,767,766	1,010	1.00
他会計への繰出支出	2,761,612	0	△ 2,761,612	-
その他の支出	0	1,054	1,054	-
業務収入	26,949,573	45,479,185	18,529,612	1.69
税収等収入	15,982,545	22,284,539	6,301,994	1.39
国県等補助金収入	10,309,382	19,117,508	8,808,126	1.85
使用料及び手数料収入	372,373	3,614,068	3,241,695	9.71
その他の収入	285,272	463,070	177,798	1.62
臨時支出	0	33	33	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
資産除売却損	0	0	0	-
その他の支出	0	33	33	-
臨時収入	0	18,957	18,957	-
業務活動収支	1,405,052	1,747,945	342,893	1.24
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	10,999,952	12,019,107	1,019,155	1.09
公共施設等整備費支出	2,328,865	3,147,913	819,048	1.35
基金積立金支出	8,671,087	8,871,139	200,052	1.02
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	58	58	-
投資活動収入	9,541,550	10,338,339	796,789	1.08
国県等補助金収入	895,843	1,130,145	234,302	1.26
基金取崩収入	8,623,379	9,175,496	552,117	1.06
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	22,327	22,327	0	1.00
その他の収入	0	10,370	10,370	-
投資活動収支	△ 1,458,403	△ 1,680,768	△ 222,365	1.15
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	673,910	1,399,348	725,438	2.08
地方債償還支出	673,910	1,394,861	720,951	2.07
その他の支出	0	4,486	4,486	-
財務活動収入	1,026,000	1,338,983	312,983	1.31
地方債発行収入	1,026,000	1,306,779	280,779	1.27
その他の収入	0	32,204	32,204	-
財務活動収支	352,090	△ 60,365	△ 412,455	△ 0.17
本年度資金収支額	298,739	6,810	△ 291,929	0.02
前年度末資金残高	1,175,404	4,489,955	3,314,551	3.82
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2,569	△ 2,569	-
本年度末資金残高	1,474,143	4,494,196	3,020,053	3.05
前年度末歳計外現金残高	100,880	101,031	151	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 18,211	△ 18,200	11	1.00
本年度末歳計外現金残高	82,668	82,831	163	1.00
本年度末現金預金残高	1,556,811	4,577,027	3,020,216	2.94

福生市の令和6年度末連結資金残高は44億9,419万6千円、一般会計等と比較して30億2,005万3千円増加しており、連単倍率は3.05倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が1.71倍、業務収入で連単倍率が1.69倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や西多摩衛生組合などであり、一方マイナスは福生病院組合や東京都後期高齢者医療広域連合などとなっています。業務活動収支の連単倍率は1.24倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が1.09倍、投資活動収入で連単倍率が1.08倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、介護保険特別会計、下水道事業会計や東京市町村総合事務組合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、福生病院企業団、西多摩衛生組合による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は1.15倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が2.08倍、財務活動収入で連単倍率が1.31倍となっています。

下水道事業会計で990万円、福生病院企業団で2億104万2千円、西多摩衛生組合では、6,812万5千円の地方債借入を行い、それぞれ2億6,763万9千円、4億164万5千円、2,831万9千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は、一般会計と同様に地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

## 9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したものの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

##### イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

##### イ 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、 $\text{減価償却額} = \text{更新直前の地上権の帳簿価格} \times (\text{更新料の額} / \text{更新時の地上権の価格 (時価)})$  となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格  $\times$  土地利用制限率（100 分の 30）としています。契約期間満了時については、残存価格 0 円として減価償却を行います。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和2年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

## 4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	911,818
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	911,818
特別会計	0
合計	911,818

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率  $\Delta 2.5\%$   
将来負担比率 ー

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
継続費の繰越額 (一般会計)	19,960
繰越明許費 (一般会計)	53,907

カ 福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「I 重要な会計方針」2

(1)に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,127,362千円 (うち下水道事業会計 37,862千円)

退職手当引当金繰入金 509,029千円 (うち下水道事業会計 0千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
図書	856,076	—
図書以外	1,604,936	978,521
合計	2,461,012	978,521

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,210,195 千円

上記の (3,210,195 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である  
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,450,883 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定  
要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,810,048 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,083,975 千円
将来負担額	13,349,693 千円
充当可能基金額	10,392,870 千円
特定財源見込額	2,121,065 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,450,883 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

12,588 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,692,526 千円	37,218,383 千円
繰越金に伴う差額	△1,175,404 千円	—
資金収支計算書	37,517,122 千円	37,218,383 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,405,052 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	895,843 千円
未収債権、未払債務等の増減	564,290 千円
減価償却費	△1,407,546 千円
賞与等引当金繰入額	△289,166 千円
退職手当引当金繰入額	△509,029 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,363 千円
資産除売却損	△15,915 千円
臨時利益その他	277,558 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	910,724 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計及び福生市下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	43.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.0%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京都市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は令和7年（2025年）3月31日です。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**令和6年度  
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和8年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511(代表)